

令和２年度 事業報告

自 令和２年４月 １日

至 令和３年３月３１日

はじめに

政府による「緊急事態宣言」により幕を開けたこの令和２年度は、新型コロナウイルス感染症が国民の日常を瞬く間に席卷すると同時に「新しい日常」への急速な転換がもたらされた一年でもありました。

この間、我が国経済は、飲食業界、観光業界をはじめとした対人接触型サービスにおいて事業の継続を困難ならしめる痛切な打撃を受け消費支出の停滞が見られました。我が不動産業界にあってもととりわけテナントビジネスを中心に混乱が生じたほか、年度当初においては建築部材・設備部品の供給不足による工事の遅滞なども多発するところとなりました。

そうした中、本会におきましても、史上初めて６月の定時総会を書面決議として代議員の招集を見送ったほか、１０月の全国不動産会議栃木県大会や全国一斉不動産無料相談会といった公益事業の柱となるイベントをやむなく中止するなど、これまた厳しい運営を強いられました。

このような情勢のもと、本会としても政権与党に対しコロナ禍による不動産業界への影響を報告したうえで積極的な経済支援策を打ち込むよう求めたほか、政府及び与党に対し、経済再生、地方創生等を視野に入れた土地・住宅政策にかかる要望活動を展開しました。この結果、令和３年度予算において、本会がかねてより要望して来た住宅ローン控除における床面積要件の緩和が盛り込まれるに至りました。

さらに、令和２年４月には「全日中期ビジョン」の理念を具体的な施策へと結実させるため、本会に専属する研究機関として新たに「全日みらい研究所」を設立いたしました。その皮切りとして、今や国家的課題となった空き家問題を取り上げ、これについて宅建業者としての視座から課題を洗い出し、さらにその処方を示すため「全日空家対策大全」を発表したほか、東京大学連携研究機構「不動産イノベーション研究センター」（CREI）と共同研究にかかる協定を取り交わすなど、公益社団法人として広く社会へ成果を還元するための取組に邁進しました。

また、令和２年度より全国展開が始まった一般社団法人全国不動産協会（TRA）と連携することにより、さらなる会員支援事業に注力した結果、かねてより目標としていた会員数３万２千社を達成するなど、着実に組織の拡大を実現することができました。

以上をはじめとしまして、令和２年度事業計画に基づき実施された各種事業の執行状況について、次のとおり報告いたします。

(公1) 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

1. 適正かつ公正な不動産取引の推進

(1) 法令等違反業者に対する指導

適正かつ公正な不動産取引を直接的に推進するため、宅地建物取引業法その他の法令等に違反し、又は違反するおそれのある宅地建物取引業者に対する指導及び啓発活動を以下のとおり実施した。

①法令等違反業者に対する指導

本会に所属する会員について、一般消費者からの通報を含む定期又は不定期の事務所調査等を通じて、法令等に違反、又は違反するおそれのある事実が確認された場合には、当該会員に対し、法令等の遵守に関する指導を実施した。

・・・資料№1【19頁】

②違法屋外広告物の除去活動等

地方公共団体等と連携し、各地方本部において、違法屋外広告物の除去活動やホームページを通じた広報活動等の啓発活動を実施した。

・・・資料№2【19頁】

③指導業務の質を確保するための研修等

指導業務の質を確保するため、指導担当者に対する研修会等を実施した。

・・・資料№3【19頁】

(2) 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

①不動産取引における反社会的勢力の排除に関する啓発活動

「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づく宅地建物取引業者としての適正な不動産取引に向け、本会では「適正な不動産取引のための反社会的勢力排除の手引き」を入会時や研修会等において配布し、その周知・啓発に努めるとともに、業界団体で構成する「不動産業における犯罪収益移転防止及び反社会的勢力による被害防止のための連絡協議会」（以下、同連絡協議会という）の活動に参画・協力し、同連絡協議会が運用する不動産業界の反社会的勢力に関するデータベース（「反社DB」）への照会を本会ホームページの会員専用ページを通じて実施した。

また、関係行政機関と不動産業界との連携強化及び不動産取引における暴力団等反社会的勢力の排除の推進を目的とした「不動産業・警察暴力団等排除中央連絡会」に参画し、反社会的勢力を排除した不動産取引を推進した。

各地方本部においても、各地の暴力追放推進センターの活動に賛助し、又は都

道府県等の行政機関や関係団体と連絡協議会等を設置するなど関係機関等と連携して、反社会的勢力の排除活動を実施した。・・・資料№4【20 頁】

不動産取引における危険ドラッグ排除に向けた取組みとして、地方本部ごとに地方公共団体と連携し、危険ドラッグ排除に向けた協定を締結し、危険ドラッグ等に関する情報を知り得た場合の情報提供依頼や賃貸借契約書に危険ドラッグ販売行為等の禁止条項を盛り込んだ特約条項例等を策定するなど、会員への周知等を通じて危険ドラッグ撲滅に向けた活動を推進した。・・・資料№5【23 頁】

②不動産取引における犯罪による収益の移転防止の推進

「犯罪収益移転防止法の一部を改正する法律」及び同法政省令（平成28年施行）に基づき、不動産取引における犯罪収益の移転を防止するため、会員に向けて犯罪収益移転防止法等連絡協議会が編纂した『犯罪収益移転防止のためのハンドブック』を周知するほか、使用人（従業者）に対する教育訓練の実施等に必要な体制整備をはかるよう啓発に努めた。

③不動産取引における不当な差別の撤廃に関する啓発活動

地方本部ごとに地方公共団体等と連携し、広報誌やパンフレットの配布、または研修会の実施等を通じて、広く宅地建物取引業者に対し、不動産取引における基本的人権の尊重の重要性に関する啓発活動を実施した。・・・資料№6【25 頁】

また、地方本部と地方公共団体が協定を締結し、地方公共団体が実施する「あんしん賃貸支援事業」等の居住支援事業に協力し、会員業者に協力店登録の啓発等を行うことにより、高齢者、障がい者及び外国人等の入居差別解消に努め、不当な差別を撤廃した適正な不動産取引を推進した。・・・資料№7【28 頁】

（3）不動産関連書式の充実

消費者利益の保護及び適正かつ公正な不動産取引の推進を図るため、全日契約書・関係書式集の提供をするともに、重要事項説明書や契約書類を作成する「ラビーネット契約書類作成システム」の運営を行った。

書式の改訂及びシステムの主な改修・改良は以下のとおりである。

宅地建物取引業法施行規則及び宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正に伴う、水防法に基づく水害ハザードマップにおける当該宅地（宅地建物）の所在地（位置）に関する項目の追加を行い、令和2年8月にリリースした。

- ・基本情報登録機能に、「管理委託業者情報の登録・編集（マンション管理適正化法による登録業者・賃貸住宅管理業者登録規程による登録業者）」と「家賃債務保証業者情報の登録・編集」の機能追加を行い、令和2年8月にリリースした。
- ・重要事項説明書並びに契約書から関係書式にデータ連携を行う機能追加を行い、

令和2年9月にリリースした。

- ・画面のレイアウト並びに印刷後のレイアウト等の各種改修・改良を行い、令和3年3月にリリースした。

また、適切な契約書の作成をサポートするためにコールセンターの運営を行い、2,934件の問い合わせがあった。

なお、政府による新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言期間中については、WEB上のフォームにて問い合わせの受付を行った。

2. 不動産流通の円滑化の推進

- (1) 適正かつ公正な取引を推進する不動産流通システムを通じた不動産情報の収集及び提供

・・・資料№8【31頁】

本会では、適正かつ公正な取引を確保した不動産流通の円滑化を推進するため、インターネットを活用した不動産情報流通システム「ラビーネット」を運営しており、会員等利用者（宅地建物取引業者）が「ラビーネット登録・検索システム」を通じて、登録した物件情報を「ラビーネット不動産」（一般消費者向けサイト）に公開し、透明かつ公正な不動産流通市場の形成に努めた。

①主なシステム開発

東日本・中部レインズの新システムリリースに伴い、ラビーネット登録・検索システムの改修を行い、令和3年1月にリリースした。

②新システムの開発

更なる利便性向上を図るため、「ラビーネット」及び関係システムの研究・開発を行った。また、現ラビーネットシステムの契約が令和4年10月までであることから、新システムについての検討を開始した。

③災害時の情報提供に関する取組み

災害時における賃貸住宅等にかかる情報提供、斡旋等支援にあたるよう、地方本部と地方公共団体との間で「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」等を締結しており、また、「ラビーネット登録・検索システム」では、物件登録時の項目に「災害時被災者優先住宅」等を設け、公益性の高い情報を迅速かつ容易に被災者及び行政等に提供できるよう努めた。

・・・資料№9【33頁】

- (2) 他団体の不動産流通システム等への情報提供及び支援

宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣が指定した指定流通機構の運営する「レインズ」、公益財団法人不動産流通推進センターの運営する物件情報サイト「不動産

ジャパン」及び民間ポータルサイト（有料サイト）へ、「ラビーネット」に登録された物件情報を提供し、公開した。

（３）不動産流通の推進に資する高度情報化のための普及啓発、研修

広く宅地建物取引業者を対象として、「レインズ」、「ラビーネット」等の高度情報化ツールの活用方法に関する研修等を実施し、その普及啓発に努めた。

・・・資料№10【34 頁】

（４）既存住宅流通活性化事業への協力及び推進

①行政等との連携及び協力

政府におけるストック重視の住宅政策への転換を踏まえ、消費者が安心して既存住宅の取引を行うことができる流通市場の整備を目指すため、国土交通省及び関係団体と連携及び協力するとともに、地方本部において既存住宅流通推進協議会等へ参画した。

・・・資料№11【36 頁】

②建物状況調査の普及・啓発

既存住宅の流通活性化に向けて、建物状況調査（インスペクション）の普及・啓発に努めた。

③安心R住宅制度の推進

国土交通省の告示による「安心R住宅」制度（特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度）の事業者団体として、標章の使用を許諾するための研修動画を協会ホームページの会員専用ページ上に公開し、登録の促進を行った。消費者に向けては、協会ホームページに「安心R住宅」制度の説明動画を公開し、広く制度の普及を図った。

本年度3月末時点の安心R住宅登録事業者数は900社、安心R住宅調査報告書受理件数は188件であった。

・・・資料№12【48 頁】

（５）空き家等対策の推進

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく地方自治体の施策等に協力するとともに、空き家等の発生を抑制するための特例措置（被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除制度）について周知を図った。

また（公2）にて後述するとおり、全日みらい研究所において「空家対策大全」をとりまとめて、国及び地方自治体に配布を行った。

このほか、社会資本整備審議会住宅宅地分科会に臨時委員を派遣し、良質な住宅ストックの形成プランや空き家の状況に応じた適切な利活用等の推進プランを含む「住生活基本計画」の見直しにかかる検討に参加した。

(公2) 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

1. 不動産に関する調査研究

(1) 土地住宅政策に関する政策提言

少子高齢化による人口構造の変化により、空き家等（所有者不明土地）が増加し、放置化による居住環境の悪化(防災、治安、衛生)が懸念され適正な国土管理が求められている。不動産流通団体として既存住宅流通活性化に向けた政策を検討し、各市町村では、空き家・空き地バンクを設置し、空き家の再生等対策を講じている。

新型コロナウイルス感染拡大による不動産業界への影響についての意見を提言すべく、6月25日に開催された与党自由民主党新型コロナ対策ヒアリングに出席し、政府で取り組まれている経済対策に対する意見のほか、更なる経済的支援や政策について発言をした。

経済再生、地方創生、不動産市場活性化を視野に、住まいを取り巻く課題を解決するため、空き家等の利活用、所有者不明土地の情報開示など、土地・住宅政策について、法務税制委員会は、関係団体（日政連）と連携し「令和3年度政策及び税制改正要望書」について検討し、取りまとめ作業を行った。・・・資料№13【49頁】

(2) 全国不動産会議・分科会における調査研究

新型コロナウイルス感染症拡大により「第56回全国不動産会議栃木県大会」を中止にしたことから、調査研究事業についても中止とした。

なお、「第57回全国不動産会議佐賀県大会」に向けて、佐賀県の産業や地方創生事業等についての事前調査を行った。

(3) その他の調査研究

①定期借家推進協議会関係

住宅・不動産業界29団体が加盟している定期借家推進協議会に参画し、同協議会が行う調査研究活動等に協力した。

②全日みらい研究所による調査研究

令和2年4月1日付で、本会に専属する調査研究機関として新たに「全日みらい研究所」を設立した。初年度においては、全日中期ビジョンのアクションプランに基づき、宅建業者の視点により空き家取引に関する課題を分析し、その処方を示すため「空家対策大全」として取りまとめて発表した。また、東京大学不動産イノベーション研究センター（CREI）との共同研究契約を締結し「不動産テックの活用」など先進的なテーマへの取組みを開始した。

③日本土地家屋調査士会連合会との事業連携協定の締結

不動産取引における安全性担保に関する事項、不動産に関する権利の明確化の寄与に関する事項、その他国民を対象とする講演会、研修、相談会等への講師・相談員の相互派遣等を目的として、日本土地家屋調査士会連合会（日調連）との間で事業連携協定を締結した。

2. 不動産に関する研修

研修の目的に応じて、次のとおり「専門研修」と「消費者研修」に区分し、総本部及び各地方本部等において実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、eラーニングの積極的な活用や資料配付による自宅学習方式等で実施した。

・専門研修「下記（１）～（９）」

宅地建物取引業及び不動産業に従事するに当たり、必要な専門的知識の習得又は向上に資することを目的とする研修。研修の質を確保するため、原則として、宅地建物取引業その他の不動産業に従事し、又は従事しようとする者を対象とする。

・消費者研修「下記（10）」

宅地建物取引その他の不動産取引に関して、必要な基本的知識を普及啓発することを目的とする研修。宅地建物取引業その他の不動産業者のみならず、広く一般消費者等を対象とする。

（１）宅地建物取引士法定講習

宅地建物取引業法第22条の2第2項の規定による都道府県知事の指定を受けている本研修については、41地方本部において受託している。本年度の実施地方本部は40本部であり、実施回数は合計218回、受講者数は合計16,230名であった。

・・・資料№14【60頁】

（２）全日ステップアップトレーニング

平成27年4月の宅地建物取引業法改正に関連し、広く宅地建物取引業に従事する者の資質向上が求められていることに鑑み、宅地建物取引業に従事し、または、新たに従事しようとする者に対し、地方本部において実施している。本年度はコロナ禍の影響も踏まえ、eラーニングによる講義コンテンツの充実を図り、受講者が集合する研修会の開催は一部を除き見送った。

本年度公開したeラーニングの講義は次のとおり。（カッコ内は公開日）

- ・売買：不動産調査実務編 ・・・・・・・・ 583名 （R2.10.28）
- ・賃貸基礎編 改正民法対応版 ・・・・・・・・ 246名 （R3.2.1）

従前からの e ラーニングの講義の累計受講者は次のとおり。

- ・【賃貸編】民法改正が実務に与える影響・・・ 1, 2 0 7 名
- ・【売買編】民法改正が実務に与える影響・・・ 1, 8 6 3 名

なお、集合研修での受講者は次のとおり。

- ・賃貸基礎編 改正民法対応版・・・・・・・・・ 1 4 名
- ・売買基礎編・・・・・・・・・ 1 8 名

(3) 全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け講習）

宅地建物取引業の新たな担い手となる取引士試験の受験者を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する講習や模擬試験等を実施した。・・・資料№15【63 頁】

(4) 住宅ローンアドバイザー資格制度について

当協会が認定している住宅ローンアドバイザーを一般財団法人住宅金融普及協会が認定するアドバイザーへの移行を行った。令和2年度末までに1, 4 3 7 名が移行した。

(5) 賃貸不動産管理講習

賃貸住宅管理業務に従事し又は従事しようとする者を対象とする「賃貸管理講習入門編」、「賃貸管理講習基本編」及び「賃貸管理講習実務編」を映像配信（e ラーニングシステム）により提供した。

受講者数：2, 3 3 3 名

賃貸不動産経営管理士協会の構成3団体の一員として、賃貸不動産経営管理士の普及に努めた。

(6) 不動産開業セミナー

不動産業の開業を希望する者を対象に、開業申請方法・業務内容等を講義する不動産開業セミナーを日刊紙やホームページ等を通じて広く社会に周知し、本年度の実績としては24地方本部で合計69回開催し、364名が受講した。

・・・資料№16【64 頁】

(7) 新規免許業者研修

「新規免許業者研修」は、新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、必要な専門知識の習得を図る研修であり、各地方本部において実施した。本年度の実績としては、実施回数は10地方本部で合計34回開催し、受講者数は562名が受講した。

・・・資料№17【65 頁】

(8) 全国不動産会議

新型コロナウイルス感染症の拡大防止、参加者の健康と安全を考慮し、本年度開催予定だった栃木県大会の開催を中止とした。

(9) その他の不動産業従事者向け研修

上記のほか、広く不動産業従事者を対象とした研修を実施した。

・・・資料№18【66 頁】

また、(公社)不動産保証協会と合同で作成した「不動産業実務テキスト」を、改正民法に対応した内容に改訂し、総本部ホームページに掲載した。

(10) 消費者研修

消費者研修を実施し、一般消費者等に対し、不動産取引に必要な基本的知識を普及啓発した。

・・・資料№19【69 頁】

3. 不動産に関する無料相談

①地方本部における無料相談業務

安心安全な不動産取引を実現するため、一般消費者や宅地建物取引業者等に対し、定期又は不定期に、地方本部事務所において相談を受け付けるとともに、街頭無料相談等の事務所外相談も適宜実施した。

本年度の相談件数は3, 149件であった。

・・・資料№20【70 頁】

②全国一斉不動産無料相談会

新型コロナウイルス感染症に鑑み、相談者・参加者の健康と安全を考慮し、全国一斉による不動産無料相談会の開催を中止とした。

③全日不動産相談センター

全日不動産相談センターでは、安心安全な不動産取引を目指して経験豊富な相談員が消費者からの電話による不動産実務相談に応じている。

本年度の相談件数は4, 117件であった。

・・・資料№21【71 頁】

4. 不動産に関する出版物の刊行など

総本部及び各地方本部において、「月刊不動産」などの出版物やホームページを通じ、本会の活動状況、行政庁等の通達、調査研究の成果及びその他関連情報の提供を行い、広く不動産に関する知識の啓発に努めた。

(1) 月刊不動産

紙媒体による配布を廃止し、電子データによる提供を行った。また、閲覧者の利便性を考慮し、メール配信サービスの開始やスマートフォンによる閲覧に対応した。

(2) 地方本部による広報誌（紙）等の発行

発行している地方本部

北海道、青森県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、鳥取県、岡山県、愛媛県、長崎県、沖縄県

(3) 小冊子の販売

初めて家を購入・売却する方へ向けた小冊子を会員へ販売した。

(公3) 社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業

各地域における公益活動を支援推進し、地域社会の健全な発達に寄与することを目的として、各地域において活動する公益的団体に対し寄附活動を行った。

また、各地域における公益活動を支援推進し、地域社会の健全な発達に寄与することを目的として、青少年スポーツの後援活動や、地方公共団体等と連携し、防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動を実施した。・・・資料№22【73 頁】

さらに、上記のほか、広く社会的弱者を支援することを目的として、公益的団体に対する寄附活動を実施した。・・・資料№23【81 頁】

(収1) 施設利用提供等事業

公益目的事業を円滑に実施するため、次の収益事業を実施した。

(1) 所有会館（北海道会館、宮城会館、埼玉会館、東京会館、岐阜会館）の一部を賃貸した。

(2) 公益社団法人不動産保証協会等に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得た。

(他1) 会員利便親睦事業

本会の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配付品の提供、慶弔金の支給、親睦会

の開催等を実施した。

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

(参考) その他の活動の実施

1. 公益認定等委員会への対応について

- (1) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の各条項の規定により次の届出を行った。

内閣府への届出 ①事業報告書等の提出（法律第22条第1項）

2. 会員支援業務の調査・研究・実施

- ①全日不動産相談センターにおいて、不動産実務に精通した経験豊富な相談員による会員を対象とした、電話による不動産取引に関する実務相談を行い、会員の業務支援及び取引事故の未然防止に努めた。
- ②全日本不動産協会中期ビジョンに基づき、令和2年4月、本会の専属研究機関として「全日みらい研究所」を設立し、令和2年11月には東京大学連携研究機構「不動産イノベーション研究センター」と、新技術の導入とこれからの不動産業のあり方に関する調査研究にかかる共同研究の連携協定を締結した。
- ③「全日中期ビジョン」において示されたアクションプランに基づき、本会の専属研究機関である全日みらい研究所により「全日空家対策大全」を策定し、国や自治体等へ提言を行った。

3. 組織活動の充実強化

正会員数の33,000社達成を目標に、各地方本部において入会諸費用の減額キャンペーンなど組織拡充の方策を継続・実施するとともに、宅地建物取引士法定講習の受託に取り組んだ。

- (1) 地方本部の基盤強化並びに組織拡充・強化

①3月末時点の会員入退会状況

入会2,225社、退会1,152社

1, 073社増加の会員数32, 879社。・・・資料№24【82 頁】

②新規入会者にかかる分析を行った。

令和2年度新規入会会員 年齢分布表・・・資料№25【83 頁】

(2) 新入会員増強の著しかった地方本部の表彰

前年度（令和元年度）の新入会員数が著しかった下記の10 地方本部を表彰した。

第1位	島根県本部	第2位	徳島県本部
第3位	岐阜県本部	第4位	沖縄県本部
第5位	埼玉県本部	第6位	東京都本部
第7位	山梨県本部	第8位	富山県本部
第9位	大阪府本部	第10位	静岡県本部

・令和元年度地方本部別新規免許業者に対する入会者の割合表

・・・資料№26【84 頁】

(3) 宅地建物取引士法定講習新規受託の推進

宅地建物取引士法定講習を滋賀県本部が新たに受託し、受託本部は41 地方本部となった。

4. 広報関係業務

公益社団法人不動産保証協会と連携し、業界紙に広告を出稿するなど、本会のPRに努めた。

(1) 広報誌（「月刊不動産」や一部の地方本部で発行する広報誌）等の発行

(2) ホームページによる広報活動、情報公開の実施

令和2年度末にホームページを全面リニューアルし、トップページに協会PR動画を掲載した。

(3) 入会パンフレット等の配布、カレンダーの制作・配布

(4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR

- ① 会員事務所貼付用ステッカーの配付
- ② LINEスタンプの販売
- ③ 「ラビーちゃん」ピンバッジの地方本部への販売

(5) 業界紙（誌）等への広告出稿

5. 国際交流の推進

(1) 世界不動産連盟日本支部への協力

- 理事会 令和2年7月14日（水）※書面決議
- 令和2年9月 2日（木）※書面決議
- 令和3年2月16日（火）※書面決議
- 総 会 令和3年2月16日（火）※書面決議

6. 総務・財務関係

(1) 諸会議の開催 ・・・資料№27【85 頁】

- オンライン会議システムを導入し柔軟な会議運営を推進した。

(2) 内閣府、国土交通省関係申請、報告事項等

- ◎届 出 従たる事務所移転に係る届出（三重県）（内閣府） 令和2年 6月23日
- 従たる事務所移転に係る届出（福井県）（内閣府） 令和2年12月25日
- 定款一部変更に係る届出（内閣府） 令和2年12月15日
- 令和3年度事業計画等の届出（内閣府） 令和3年 3月30日

- ◎報 告 令和元年度事業報告（国土交通省） 令和2年 6月26日

(3) 受章関係等

- 黄綬褒章（令和2年4月29日）
長島友伸（埼玉県）、坂本俊一（和歌山県）
- 黄綬褒章（令和2年11月3日）
高木剛俊（新潟県）、南村忠敬（兵庫県）
- 国土交通大臣表彰【建設事業関係功労者】（令和2年7月10日）

浅野勝史（岐阜県）、梅原寛克（奈良県）、中野楠雄（大阪府）、
石田宣明（大分県）、宮嶋義伸（埼玉県）、松本太加男（東京都）
中塚雅昭（京都府）

- （一社）日本住宅協会 表彰【住宅関係功労者】（令和２年６月１８日）
大場勝己（北海道）

（４）第６９回定時総会の運営及び開催

令和２年度定時総会については、政府による「新型コロナウイルス対策基本方針」及び内閣総理大臣より示された大規模集会等の開催自粛要請を踏まえて、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第５９条（社員総会への報告の省略）の規定に基づき、令和２年６月１８日、代議員を招集することなく議案書を代議員へ送付し、決議事項については、定款第２６条（決議の省略）の規定に基づき、代議員より書面又は電磁的記録による意思表示の提出を受ける方法により行った。

代議員の非招集による総会に関しては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び本会定款の規定により、報告事項及び決議事項ともに代議員全員の同意を得ることが要件となるが、本定時総会においては、法律の求める全員の同意には至らず、いずれも不成立となった。

目的事項 報告事項

- （１）令和元年度事業報告に関する件
- （２）令和元年度決算報告に関する件
- （３）令和元年度監査報告に関する件
- （４）令和２年度事業計画に関する件
- （５）令和２年度収支予算に関する件

総代議員数 ４０８名 同意 ４０５名 不同意 ３名

決議事項

第１号議案 定款一部改正に関する件

総代議員数 ４０８名 同意 ４０５名 不同意 ３名

（５）臨時総会の運営および開催

令和２年度第６９回定時総会については、代議員全員の同意を得られず成立に至らなかったため、改めて同内容の目的事項について臨時総会を開催した。決議事項については、定款第２５条（書面による議決権の行使）の規定に基づき、代議員より書面又は電磁的記録による議決権行使を受ける方法により行った。

日 時 令和2年10月9日(金) 14:00～14:50

開催場所 全日会館 6階大会議室

目的事項 報告事項

- (1) 令和元年度事業報告に関する件
- (2) 令和元年度決算報告に関する件
- (3) 令和元年度監査報告に関する件
- (4) 令和2年度事業計画に関する件
- (5) 令和2年度収支予算に関する件

決議事項

第1号議案 定款一部改正に関する件

総代議員数 408名 賛成 404名 反対 3名

※出席代議員 11名／事前に議決権を行使した代議員 397名

※議長を除く407名の代議員が議決に参加

定款第23条第2項の規定に基づき、本議案は可決承認された。

(6) 諸規程等の整備

○規程の制定

- ・職場におけるハラスメントの防止に関する規程制定(令和3年3月12日 第6回理事会承認)

○諸規程等の変更

- ・定款一部改正(令和2年10月9日 臨時總會承認)
- ・定款施行規則一部改正(令和2年12月4日 第5回理事会承認)
- ・代議員選出規程一部改正(令和2年12月4日 第5回理事会承認)
- ・役員旅費規程一部改正(令和3年3月12日 第6回理事会承認)
- ・就業規則一部改正(令和3年3月12日 第6回理事会承認)

○地方本部組織運営細則等の変更

- ・千葉県本部組織運営細則一部改正(令和2年10月21日 第4回理事会承認)
- ・石川県本部組織運営細則一部改正(令和2年10月21日 第4回理事会承認)

- ・香川県本部組織運営細則一部改正（令和２年１０月２１日 第４回理事会承認）
- ・四国地区協議会規約一部改正（令和２年１２月４日 第５回理事会承認）

（７）地区協議会の活動を円滑に遂行するため、各地区協議会に運営費として基本額１６０万円及び４月１日現在の会員数に応じた金額を次のとおり交付した。

北海道地区	1,688,000 円	東北地区	1,747,500 円
関東地区	3,162,300 円	中部・北陸地区	1,889,100 円
近畿地区	2,284,500 円	中国地区	1,727,700 円
四国地区	1,662,600 円	九州・沖縄地区	1,818,900 円
		合 計 ８地区	15,980,600 円

（８）地方本部の運営

○人件費及び家賃の助成

地方本部の適正な運営を確保するため、助成金交付申請のあった地方本部の財務内容を個別に精査したうえで、１０地方本部に対して合計 12,000,000 円の財政支援助成金を交付した。

○控除対象金融資産の取崩・積立

- ・奈良県本部において会館新規取得用として積み立てていた会館取得積立資産の取崩を承認した。（令和２年６月５日 第１回理事会／書面表決承認）
- ・総本部において、文書管理システムの全国展開を行うにあたり、控除対象金融資産としての高度情報化積立資産の積立を承認。（令和３年３月１２日 第６回理事会承認）
- ・総本部において、全日会館音響・空調設備更新工事及び階段内装工事を行うにあたり、控除対象金融資産としての設備更新引当資産の積立を承認。（令和３年３月１２日 第６回理事会承認）
- ・東京都本部において、全日東京会館空調設備更新工事を行うにあたり、控除対象金融資産としての設備更新引当資産の積立を承認。（令和３年３月１２日 第６回理事会承認）
- ・愛知県本部において、全日愛知会館建設にあたり、控除対象金融資産としての会館新規取得積立資産の積立を承認。（令和３年３月１２日 第６回理事会承認）

(9) 公益社団法人不動産保証協会と連携し、現状での各種文書保管等の方法等について電子文書化を含む適切な管理方法を推進した。

(10) 災害被害等への対応

令和2年7月に九州地方を中心に発生した「令和2年7月豪雨」により被災した熊本県本部の被災会員に対し見舞金を拠出した。

(11) 宅地建物取引士賠償責任保険の実施

(12) 全日本不動産住宅ローンの提供

会員への業務支援と消費者の利便向上のため、会員が仲介又は販売する不動産を購入される消費者に対し、長期固定金利のフラット35をはじめとした「全日本不動産住宅ローン（りそな提携型、カシワバラ・アシスト提携型）」を提供するとともに、協会ホームページの会員専用ページにて毎月の金利情報、パンフレット等を掲載し、情報提供に努めた。

(13) 公益社団法人不動産保証協会と連携しその他、本会運営に関する施策等への協力・調整を図った。

○業界団体との連携等

- ・不動産団体連合会をはじめ業界団体と連携し、政府等への不動産対策の建策を行うなど、必要に応じ協力連携した。
- ・(株)日本住宅保証検査機構（通称：JIO）と提携し、会員向けに既存住宅売買瑕疵担保責任保険（宅建業者用）の団体割引を実施した。
- ・日本土地家屋調査士会連合会と事業連携協定を締結した（令和3年3月29日）。

資料№1

●事務所調査及び指導（入会審査のためのものを除く） ※法令等違反のおそれを含む

本部名	件数	内容
岩手県本部	3 件	宅建業法違反
東京都本部	8 件	宅建業法違反
	8 件	公正競争規約違反
神奈川県本部	14 件	事務所調査
石川県本部	1 件	公正競争規約違反
三重県本部	8 件	宅建業法違反
京都府本部	4 件	宅建業法違反
大阪府本部	66 件	宅建業法その他法令違反 2件、 公正競争規約 36件、不法設置広告 23件
兵庫県本部	2 件	公正競争規約違反
広島県本部	5 件	公正競争規約違反、事務所調査
山口県本部	2 件	公正競争規約違反
香川県本部	1 件	事務所調査
福岡県本部	2 件	事務所調査
佐賀県本部	1 件	公正競争規約違反
長崎県本部	2 件	宅建業法違反
鹿児島県本部	5 件	・宅建業法違反・公正競争規約違反

資料№2

●公正な取引を推進するための違法屋外広告物の調査及び除去活動

本部名	除去件数	内容
東京都本部	1,654 件	貼札・張紙・たて看板・のぼり・簡易広告
滋賀県本部	12 件	広告
大阪府本部	136 件	貼札 66枚、張紙 35枚、のぼり 22本、簡易広告 13枚
兵庫県本部	19 件	張紙・たて看板・のぼり
沖縄県本部	1 件	簡易広告

資料№3

●指導担当者に対する研修等

本部名	実施日	名称	研修等の概要
群馬県本部	R2.7.16	不動産相談・指導業務研修会	不動産相談の心構え・相談事例
神奈川県本部	R3.3.4	相談員研修会	川崎県民センター「県民の声・相談室」への相談員派遣事業に伴う、相談員向けの研修会を開催
長崎県本部	R3.3.11	指導者研修会	（一財）不動産適正取引推進機構講演会「不動産賃貸借をめぐる最近の情勢 ～民法改正と新型コロナウイルスの影響～」を受講

●反社会的勢力の排除への協議会等との連携協力

本部名	協議会等の名称	協力内容
北海道本部	北海道暴力団排除推進協議会	北海道暴力団の排除の推進に関する条例の規程に基づき、各種の暴排運動、啓発活動を展開
岩手県本部	不当要求防止責任者講習	本部長が講習会を受講
宮城県本部	(公財) 宮城県暴力団追放推進センター	評議員派遣、情報交換
福島県本部	暴力団追放郡山市民会議	令和2年度暴力団追放郡山市民会議総会
	(公財) 福島県暴力追放運動推進センター	本部に暴力団追放ポスターの掲示 パンフレットの設置、「不当要求防止責任者講習」の開催を周知
茨城県本部	茨城県警察本部	県本部に暴力団追放ポスターの掲示、パンフレット設置及び配付。
栃木県本部	(公財) 栃木県暴力追放県民センター	暴力団追放ポスターの掲示、パンフレットによる啓発活動、企業防衛セミナー出席 (R2.10.27)
群馬県本部	群馬県宅地建物取引業 暴力団等対策協議会	・新入会員へ「協議会員の章」ステッカーを配布 ・令和2年度役員総会(6月書面決議)
	群馬県暴力追放推進センター	・賛助会員として暴力団追放運動の推進に協力
埼玉県本部	埼玉県防犯のまちづくりに関する協定	埼玉県及び埼玉県警察と締結し防犯のまちづくり宣言書をHPに掲載し会員に周知した。 防犯のまちづくり宣言書：協会員は契約時には犯罪の拠点に使用されるなど犯罪の温床にならないよう身元確認の徹底を図ります。
千葉県本部	(公財) 千葉県暴力団追放県民会議	広報等の協力を行った
東京都本部	暴力団排除関係団体連絡会	機関紙の購読、その他情報受信等
神奈川県本部	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会	特殊詐欺被害防止等の周知の協力
新潟県本部	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	犯罪のない安全で安心な新潟県の実現を目指した県民運動を推進することを目的とする活動に全面的に賛同し協力する。
石川県本部	石川県警察本部	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」に基づき石川県警からの「IP防犯ネット情報」の会員周知

本部名	協議会等の名称	協力内容
長野県本部	(公財)長野県暴力追放県民センター	「不当要求防止責任者講習会」開催を周知
岐阜県本部	岐阜県警察本部 公益財団法人暴力追放岐阜県民センター	カレンダー等配布を通じ、広く宅地建物取引業者に対し反社会的勢力の排除に関する啓発活動を行い、不動産取引を推進した
静岡県本部	(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	反社会的勢力の排除に関する啓発活動
愛知県本部	愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会	幹事会 8月26日 書面表決 総会 9月14日
三重県本部	(公財)暴力追放三重県民センター	評議員、暴力追放推進委員、賛助会員としてセンター活動に協力
滋賀県本部	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	・反社会的勢力に関する情報交換 ・警察、県暴追センターとの連携 ・排除意識の高揚と研修会の実施 ・宅地建物取引から排除する仕組みの整備
	滋賀県宅地建物取引業暴力団等排除対策協議会	総会
	「なくそう犯罪」実践県民会議	県民大会
京都府本部	不動産取引における暴力団排除のための京都連絡会議	・不動産契約書への暴力団等排除条項導入の普及啓発 ・不動産業反社会的勢力データベースの運用指導 ・暴力追放京都府民大会への参加
兵庫県本部	(公財)暴力団追放兵庫県民センター	「暴力団排除宣言」ステッカーを会館入り口に掲示 暴追センター作成のポスターを掲示、パンフレットを県本部及び各支部窓口に設置
奈良県本部	犯罪社会の起きにくい社会づくりに関する協定	宅地建物取引業者に対する反社会的勢力の排除に関する啓蒙活動
和歌山県本部	公益財団法人和歌山県暴力追放県民センター	賛助会員を継続しポスター、パンフレットの設置及び配布
鳥取県本部	鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会	広報誌「暴追とっとり7月号」「暴追とっとり1月号」会員各位へ配布
島根県本部	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会	島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会総会 書面開催参加
広島県本部	広島県不動産団体・警察連絡協議会	暴力追放広島県民会議・賛助会員加入
	広島県不動産団体・警察連絡協議会	暴力追放ポスター貼付

本部名	協議会等の名称	協力内容
山口県本部	(公財)山口県暴力追放運動推進センター	賛助会員として活動に協力
徳島県本部	徳島県暴力追放県民センター	会員へパンフレット配布（暴力排除宣言）
	安全で安心なまちづくり推進協議会	徳島県、徳島県警、教育委員会と連携し、安心して安全なまちづくりに関する条例の制定に協力
香川県本部	香川県暴力団排除推進協議会	香川県警察本部生活安全企画課犯罪防止対策課との協力、メール会員（全日会員）への毎月通信の配信等。役員会開催（R2.7.14）
	（公財）香川県暴力追放運動推進センター	全日会員への暴排ポスター、センター便り等の配布、貼示の協力。
	香川県共同住宅防犯・防災連絡協議会	理事・役員会開催(R2.9.9)
愛媛県本部	愛媛県警察本部・愛媛県暴力追放推進センター	愛媛県暴力団排除条例・市町暴力団排除条例施行について理事会・研修会・市民大会へ参加
高知県本部	不動産業みかじめ料等縁切り同盟	高知県警並びに公益財団法人暴力追放高知県民センター等と引き続き連携し、決起大会に参加する等、高知県暴力団排除条例の周知徹底及び「不動産業みかじめ料等縁切り同盟」への会員加入促進を継続した。また、高知地区暴力追放運動推進協議会については、暴力のない明るい平和な市民生活を守る為各種の団体が自主的に暴力追放の組織を作り、一致団結して暴力団と対決し悪の集団を完全に締め出すことを目的としている。
	高知地区暴力追放運動推進協議会	
福岡県本部	福岡県暴力追放運動推進センター協会	定期広報誌の設置及び配布等
長崎県本部	暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議	「暴力追放に向けた取組調査」に協力
大分県本部	大分県特殊詐欺等被害防止協定	特殊詐欺等の拠点作りを防止するため、官民一体で取組む

●危険ドラッグ排除に向けた地方公共団体等との連携協力

本部名	連携先	概要
青森県本部	青森県警	【危険ドラッグの販売防止に関する協定書】 青森県警及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、規制薬物と同様の薬理作用を有する脱法ハーブ等と称して販売される危険ドラッグの乱用を防止するための具体的な方策推進を目的として、会員取引（賃貸借契約書）における禁止行為への協力要請を行う。（実施日H27.2.13～）
山形県本部	山形県・山形県警	危険な薬物から県民の命とくらしを守るための連携
福島県本部	福島県警	危険ドラッグなどの販売防止に関する協力要請
茨城県本部	茨城県	薬物乱用防止に資することを目的として実施している令和2年度「ダメ。ゼッタイ。」普及運動に協力した（後援）。
	茨城県	薬物乱用防止活動の促進のため実施している令和2年度「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動に協力した（協賛）。
	茨城県・茨城県警察本部	危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づき、県本部に薬物乱用防止運動のポスターの掲示等、啓発活動に協力
栃木県本部	栃木県・栃木県警	県が作成したステッカーの配布
埼玉県本部	埼玉県警	危険ドラッグの販売等の防止に関する協定
千葉県本部	千葉県及び千葉県警	「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づいた活動
神奈川県本部	神奈川県、神奈川県警察	平成27年3月より「危険ドラッグの販売防止に関する協定」を締結し、薬物にクリーンな神奈川の実現に向け連携協力
新潟県本部	新潟県医務薬事課	危険ドラッグの販売・製造を防止するため、会員業者に対し賃貸借契約等における注意点の周知や指導等を行う。
石川県本部	石川県警察本部	「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」に基づく「IP防犯ネット情報」を通して、危険ドラッグ排除の促進
岐阜県本部	岐阜県・岐阜県警	危険ドラッグ等販売の防止に関する協定
静岡県本部	静岡県・静岡県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
三重県本部	三重県・三重県警	危険ドラッグ等の製造・販売等防止に関する協定に基づき、三重県薬物の濫用の防止に関する条例の周知に努めた

本部名	連携先	概要
滋賀県本部	滋賀県・滋賀県警	担当者間の情報提供・共有
京都府本部	京都府・京都府警	危険ドラッグ等の製造及び販売等の防止に関する協定書締結（H27.7.6）
和歌山県本部	和歌山県・和歌山県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
岡山県本部	岡山県・岡山県警	危険ドラッグ販売防止に関する協定
愛媛県本部	愛媛県・愛媛県警察本部	危険ドラッグ販売防止協定
高知県本部	高知県・高知県警察	危険ドラッグの製造及び販売防止を図る為、会員が建物の賃貸借契約を仲介し、若しくは、情報提供があった場合は提供する等「危険ドラッグの製造及び販売防止に関する協定」成立
佐賀県本部	佐賀県・佐賀県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
長崎県本部	長崎県・長崎県警	危険ドラッグの販売防止に関する協定
宮崎県本部	宮崎県・宮崎県警	不動産貸付等に係る薬物の不正販売等防止に関する協定

●主なあんしん賃貸支援事業等（居住支援事業）の協定等の締結状況

本部名	締結日等	協定の名称
北海道本部	H21.3.3	北海道あんしん賃貸支援事業実施協定
岩手県本部	H20.2.1	岩手県あんしん賃貸支援事業実施協定
宮城県本部	H18.9.1	仙台市民間賃貸住宅入居者支援制度の円滑な運営協力に係る協定
	H22.10.8	仙台市借り上げ支援住宅の円滑な実施を図るための協力に関する協定
	H26.1.10	宮城県居住支援協議会
	H27.8.31	みやぎ移住・定住推進県民会議
秋田県本部	H27.12.1	秋田県居住支援協議会（会則）
山形県本部	H21.1.5	山形県あんしん賃貸支援事業実施協定
福島県本部	H25.7.24	福島県居住支援協議会 会則
栃木県本部	H26.7.18	栃木県住生活支援協議会 会則
	R27.9.8	とちぎ「あんしん賃貸支援事業」実施要領
群馬県本部	H23.3.16	群馬県居住支援協議会
	H24.4.12	群馬県空き家利活用等推進協議会
埼玉県本部	H22.3.31	埼玉県あんしん賃貸支援事業実施協定
千葉県本部	H13.4.23	外国人学生住居アドバイザー事業の実施に関する協定
	H19.7.1	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づく地域相談員（その他の相談員）の推薦
	H30.9.3	千葉県あんしん賃貸支援事業実施協定
東京都本部	H26.6.25	東京都居住支援協議会（会則に基づき構成員として事業参加）
神奈川県本部	H23.5.31	神奈川県あんしん賃貸支援事業実施協定
山梨県本部	H28.4.27	居住者支援協議会の実施協定
新潟県本部	H25.8.26	新潟県居住支援協議会
石川県本部	H27.12.18	石川県あんしん賃貸支援事業を行う石川県居住支援協議会に参加
福井県本部	H28.3.24	居住支援協議会の実施協定
長野県本部	H27.1.27	青木村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H28.8.1	小谷村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H30.4.1	佐久穂町「空き家・空き地バンク」媒介等に関する協定
岐阜県本部	H22.3.30	岐阜県あんしん賃貸支援事業実施協定
	R2.9.14	令和2年度 第一回岐阜県居住支援協議会 参加
静岡県本部	H26.4.14	静岡県居住支援協議会規約
愛知県本部	H20.9.12	愛知県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H28.1.15	高蔵寺ニュータウン空き家バンク制度による空き家媒介等に係る協定
	H29.12.19	名古屋市における空家等対策に関する協定
	H30.8.1	豊橋市空家情報登録制度による空家の媒介等に係る協定

本部名	締結日等	協定の名称
三重県本部	H21.12.21	三重県あんしん賃貸支援事業実施協定
	R2.7.8	犯罪被害者等への民間賃貸住宅の媒介等に関する協定
滋賀県本部	H22.3.10	滋賀県あんしん賃貸支援事業実施協定
京都府本部	H24.9.13	京都市居住支援協議会会則
	H27.3.26	京都府居住支援協議会会則
大阪府本部	H19.3.1	大阪あんしん賃貸支援事業実施協定
兵庫県本部	H24.3.30	ひょうごあんしん賃貸住宅事業要綱
	H28.7.22	神戸市居住支援協議会会則
	H29.10.26	ひょうご住まいづくり協議会規約
	H30.7.25	姫路市居住支援協議会会則
	H31.4.5	西宮市民間賃貸住宅すみかえサポート事業協力店登録制度実施要綱
奈良県本部	H20.4.1	奈良県あんしん賃貸支援事業協定
鳥取県本部	H21.8.25	鳥取県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.11.16	居住支援協議会の実施協定
島根県本部	H22.11.24	島根県あんしん賃貸支援事業実施協定
広島県本部	H20.3.31	広島県あんしん賃貸支援事業実施協定
山口県本部	H27.7.14	山口県居住支援協議会 会則
	R2.7.14	山口県居住支援協議会 第1回総務専門部会 出席
	R2.8.20	山口県賃貸住宅入居サポート事業運営委員の推薦
	R2.9.15	山口県居住支援協議会 第2回総務専門部会 出席
	R2.11.4	山口県居住支援協議会 第1回萩エリア意見交換会 出席
	R3.1.15	山口県居住支援協議会 第2回萩エリア意見交換会 出席
香川県本部	H17.2.8	香川県あんしん賃貸支援事業実施協定
愛媛県本部	H27.3.16	愛媛県居住支援協議会
高知県本部	R2.7.10	高知県居住支援協議会 定期総会
	R2.7.17	高知県外国人生活相談センター運営協議会
	R2.7.21	高知県生活基本計画見直し検討委員会
	R2.9.25	高知県居住支援協議会地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会
	R3.2.17	高知県外国人生活相談センター運営協議会
	R3.3.3	高知県生活基本計画見直し検討委員会
福岡県本部	H21.3.30	福岡市居住支援協議会 設置要綱 (H29.4.1改訂)
	H23.4.1	福岡市高齢者住宅相談支援事業に関する協定書
	H28.3.30	北九州市高齢者・障害者住まい探しの協力店紹介制度に関する協定書
佐賀県本部	H25.8.28	佐賀県居住支援協議会
長崎県本部	H25.3.26	長崎県居住支援協議会
熊本県本部	H21.5.1	熊本県あんしん賃貸支援事業実施協定

本部名	締結日等	協定の名称
大分県本部	H24.10.22	大分県居住支援協議会
宮崎県本部	H20.5.1	宮崎県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H22.8.20	宮崎市あんしん賃貸支援事業実施協定
鹿児島県本部	H19.11.2	鹿児島県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.8.8	鹿児島県居住支援協議会の実施協定
沖縄県本部	H25.9.5	沖縄県あんしん賃貸支援事業実施協定

●主なあんしん賃貸支援事業等（居住支援事業）の協定等の締結状況

本部名	締結日等	協定の名称
北海道本部	H21.3.3	北海道あんしん賃貸支援事業実施協定
岩手県本部	H20.2.1	岩手県あんしん賃貸支援事業実施協定
宮城県本部	H18.9.1	仙台市民間賃貸住宅入居者支援制度の円滑な運営協力に係る協定
	H22.10.8	仙台市借り上げ支援住宅の円滑な実施を図るための協力に関する協定
	H26.1.10	宮城県居住支援協議会
	H27.8.31	みやぎ移住・定住推進県民会議
秋田県本部	H27.12.1	秋田県居住支援協議会（会則）
山形県本部	H21.1.5	山形県あんしん賃貸支援事業実施協定
福島県本部	H25.7.24	福島県居住支援協議会 会則
栃木県本部	H26.7.18	栃木県住生活支援協議会 会則
	R27.9.8	とちぎ「あんしん賃貸支援事業」実施要領
群馬県本部	H23.3.16	群馬県居住支援協議会
	H24.4.12	群馬県空き家利活用等推進協議会
埼玉県本部	H22.3.31	埼玉県あんしん賃貸支援事業実施協定
千葉県本部	H13.4.23	外国人学生住居アドバイザー事業の実施に関する協定
	H19.7.1	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づく地域相談員（その他の相談員）の推薦
	H30.9.3	千葉県あんしん賃貸支援事業実施協定
東京都本部	H26.6.25	東京都居住支援協議会（会則に基づき構成員として事業参加）
神奈川県本部	H23.5.31	神奈川県あんしん賃貸支援事業実施協定
山梨県本部	H28.4.27	居住者支援協議会の実施協定
新潟県本部	H25.8.26	新潟県居住支援協議会
石川県本部	H27.12.18	石川県あんしん賃貸支援事業を行う石川県居住支援協議会に参加
福井県本部	H28.3.24	居住支援協議会の実施協定
長野県本部	H27.1.27	青木村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H28.8.1	小谷村空き家情報登録制度に基づく空き家の仲介に関する協定
	H30.4.1	佐久穂町「空き家・空き地バンク」媒介等に関する協定
岐阜県本部	H22.3.30	岐阜県あんしん賃貸支援事業実施協定
	R2.9.14	令和2年度 第一回岐阜県居住支援協議会 参加
静岡県本部	H26.4.14	静岡県居住支援協議会規約
愛知県本部	H20.9.12	愛知県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H28.1.15	高蔵寺ニュータウン空き家バンク制度による空き家媒介等に係る協定
	H29.12.19	名古屋市における空家等対策に関する協定
	H30.8.1	豊橋市空家情報登録制度による空家の媒介等に係る協定

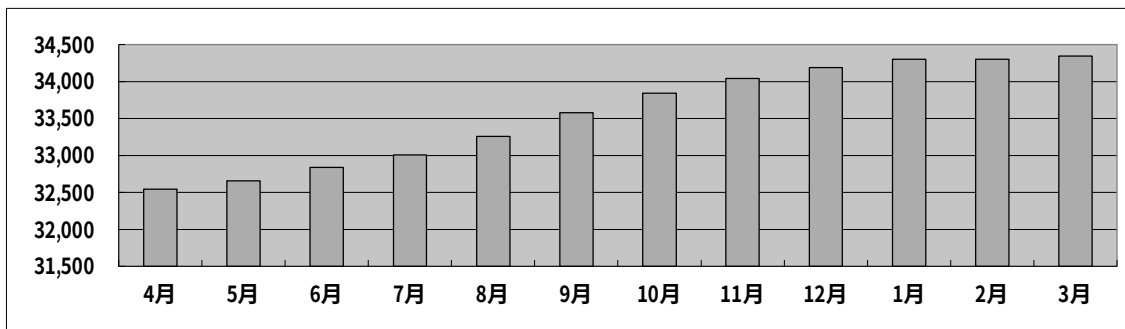
本部名	締結日等	協定の名称
三重県本部	H21.12.21	三重県あんしん賃貸支援事業実施協定
	R2.7.8	犯罪被害者等への民間賃貸住宅の媒介等に関する協定
滋賀県本部	H22.3.10	滋賀県あんしん賃貸支援事業実施協定
京都府本部	H24.9.13	京都市居住支援協議会会則
	H27.3.26	京都府居住支援協議会会則
大阪府本部	H19.3.1	大阪あんしん賃貸支援事業実施協定
兵庫県本部	H24.3.30	ひょうごあんしん賃貸住宅事業要綱
	H28.7.22	神戸市居住支援協議会会則
	H29.10.26	ひょうご住まいづくり協議会規約
	H30.7.25	姫路市居住支援協議会会則
	H31.4.5	西宮市民間賃貸住宅すみかえサポート事業協力店登録制度実施要綱
奈良県本部	H20.4.1	奈良県あんしん賃貸支援事業協定
鳥取県本部	H21.8.25	鳥取県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.11.16	居住支援協議会の実施協定
島根県本部	H22.11.24	島根県あんしん賃貸支援事業実施協定
広島県本部	H20.3.31	広島県あんしん賃貸支援事業実施協定
山口県本部	H27.7.14	山口県居住支援協議会 会則
	R2.7.14	山口県居住支援協議会 第1回総務専門部会 出席
	R2.8.20	山口県賃貸住宅入居サポート事業運営委員の推薦
	R2.9.15	山口県居住支援協議会 第2回総務専門部会 出席
	R2.11.4	山口県居住支援協議会 第1回萩エリア意見交換会 出席
	R3.1.15	山口県居住支援協議会 第2回萩エリア意見交換会 出席
香川県本部	H17.2.8	香川県あんしん賃貸支援事業実施協定
愛媛県本部	H27.3.16	愛媛県居住支援協議会
高知県本部	R2.7.10	高知県居住支援協議会 定期総会
	R2.7.17	高知県外国人生活相談センター運営協議会
	R2.7.21	高知県生活基本計画見直し検討委員会
	R2.9.25	高知県居住支援協議会地域包括ケア高齢者等の住まいの確保対策部会
	R3.2.17	高知県外国人生活相談センター運営協議会
	R3.3.3	高知県生活基本計画見直し検討委員会
福岡県本部	H21.3.30	福岡市居住支援協議会 設置要綱 (H29.4.1改訂)
	H23.4.1	福岡市高齢者住宅相談支援事業に関する協定書
	H28.3.30	北九州市高齢者・障害者住まい探しの協力店紹介制度に関する協定書
佐賀県本部	H25.8.28	佐賀県居住支援協議会
長崎県本部	H25.3.26	長崎県居住支援協議会
熊本県本部	H21.5.1	熊本県あんしん賃貸支援事業実施協定

本部名	締結日等	協定の名称
大分県本部	H24.10.22	大分県居住支援協議会
宮崎県本部	H20.5.1	宮崎県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H22.8.20	宮崎市あんしん賃貸支援事業実施協定
鹿児島県本部	H19.11.2	鹿児島県あんしん賃貸支援事業実施協定
	H24.8.8	鹿児島県居住支援協議会の実施協定
沖縄県本部	H25.9.5	沖縄県あんしん賃貸支援事業実施協定

ラビーネット 令和2年度報告書

令和3年3月31日

●月末ラビーネット会員数

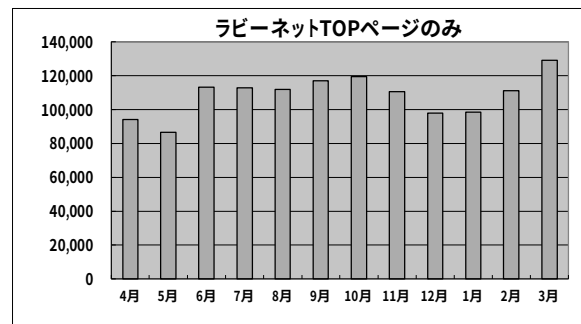
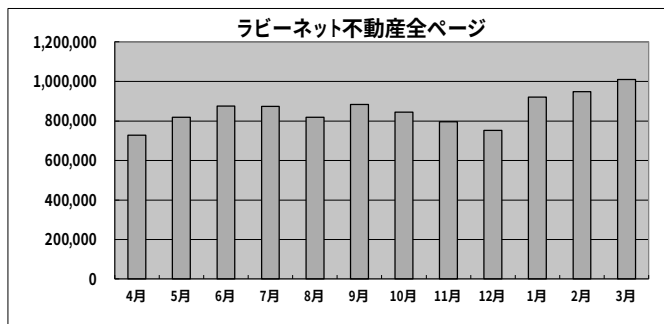


【参考】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年3月(前年対比)
会員数	32,547	32,658	32,840	33,007	33,261	33,580	33,841	34,043	34,191	34,299	34,298	34,343	32,409 (106.0%)

※月末時点でラビーネットシステムの利用申込み (ID/パスワードを発行) をした累計の会員数。

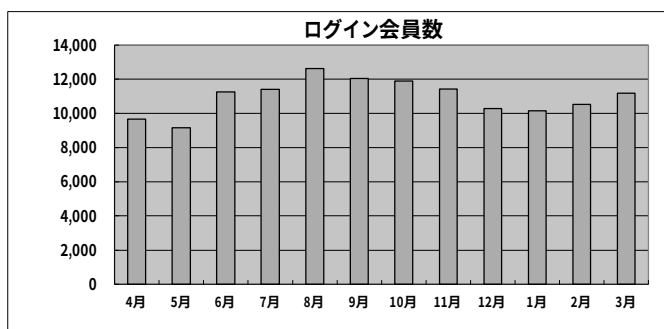
●ラビーネット不動産月別概算総PV数



※ラビーネットのPC+スマートフォンの月間のページビュー数。

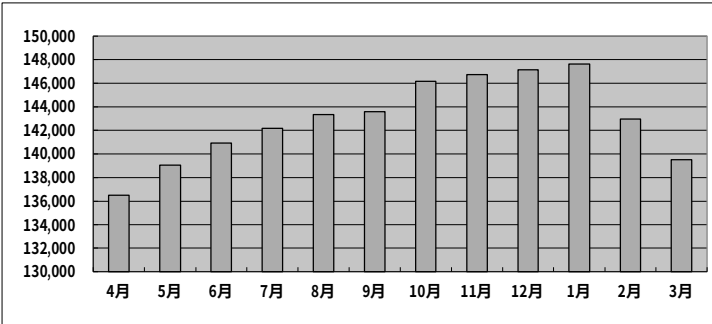
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年3月(前年対比)
ラビーネット不動産(PC+スマホ)	726,921	817,267	874,892	873,181	817,664	882,840	843,941	796,311	751,327	920,391	946,441	1,008,837	806,586 (125.1%)
ラビーネット不動産PV数内訳(PC)	375,629	399,462	465,947	470,126	413,832	446,596	441,306	413,786	390,102	442,114	453,681	504,203	409,130 (123.2%)
ラビーネット不動産PV数内訳(スマホ)	351,292	417,805	408,945	403,055	403,832	436,244	402,635	382,525	361,225	478,277	492,760	504,634	397,456 (127.0%)
ラビーネットTOP	94,100	86,654	113,219	112,737	111,964	116,975	119,336	110,626	97,971	98,442	111,043	129,151	108,134 (119.4%)

●ラビーネット登録・検索システム ログイン会員数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	前年3月(前年対比)
会員数	9,669	9,167	11,269	11,408	12,630	12,053	11,909	11,428	10,287	10,153	10,520	11,192	10,110 (110.7%)

●月末ラビーネット物件数

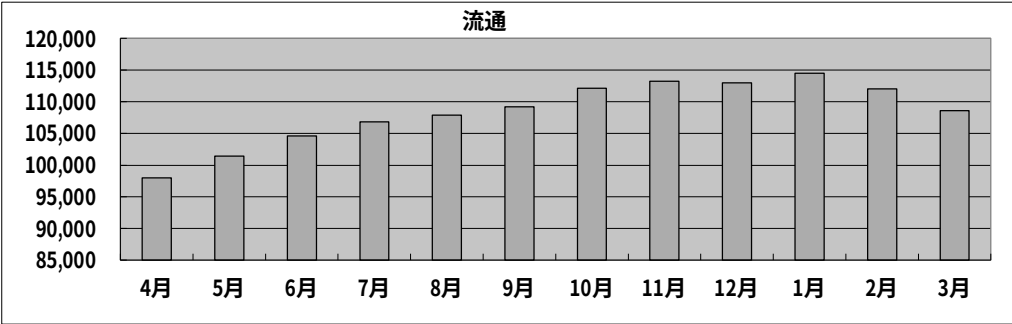


※当月末日時点での物件数 (在庫)

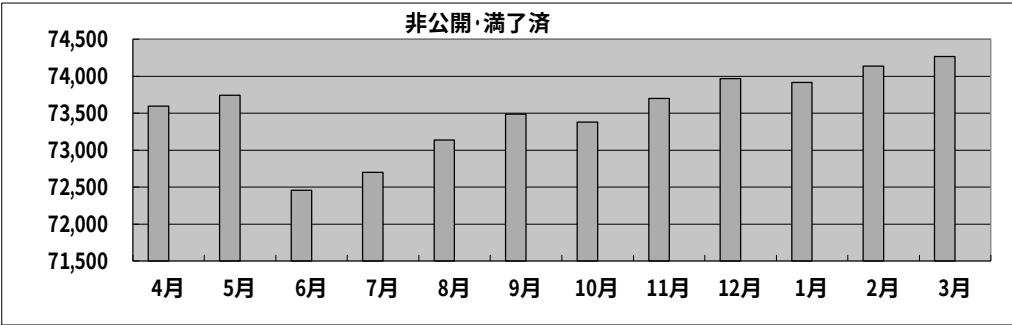
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
流通	136,489	139,053	140,924	142,184	143,350	143,600	146,170	146,720	147,130	147,640	142,969	139,531
前年	130,770	131,168	133,196	133,765	134,623	133,520	135,661	137,213	136,324	137,772	135,534	134,467
前年対比	104.4%	106.0%	105.8%	106.3%	106.5%	107.5%	107.7%	106.9%	107.9%	107.2%	105.5%	103.8%

※月末時点でラビーネットに公開している物件数。

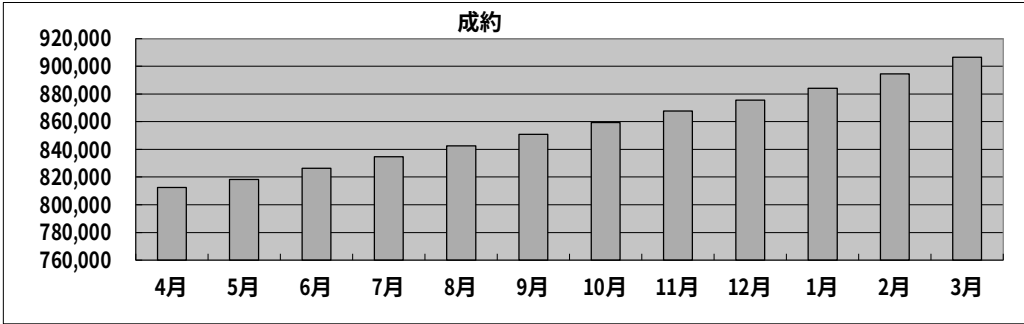
●月末登録・検索システム物件数



※月末時点で登録・検索システムで公開 (流通) している物件数。



※月末時点で登録・検索システムには登録されているが、ラビーネット不動産にも登録・検索システム (B公開) にも公開されていない、また、公開期間が満了 (終了) した物件数。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
流通	98,000	101,432	104,625	106,860	107,893	109,180	112,157	113,246	112,991	114,487	112,023	108,630
前年	94,810	94,858	96,078	97,294	98,174	97,386	100,067	101,210	99,817	100,012	96,438	95,822
前年対比	103.4%	106.9%	108.9%	109.8%	109.9%	112.1%	112.1%	111.9%	113.2%	114.5%	116.2%	113.4%
非公開・満了済	73,595	73,742	72,459	72,700	73,134	73,488	73,378	73,702	73,967	73,919	74,138	74,266
前年	71,058	71,319	71,361	71,853	71,999	72,445	72,556	72,448	73,070	73,036	72,984	73,232
前年対比	103.6%	103.4%	101.5%	101.2%	101.6%	101.4%	101.1%	101.7%	101.2%	101.2%	101.6%	101.4%

成約	812,398	818,217	826,267	834,662	842,422	850,953	859,402	867,679	875,433	884,070	894,484	906,528	805,995 (112.5%)
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	------------------

[参考：前年3月]

●災害時における不動産情報の提供及びそのための平時における情報収集活動
(令和2年度末現在 44本部)

災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定等を締結している本部
北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

●災害時被災者優先住宅等 ラビーネット不動産 公開状況
(令和3年3月31日現在)

都道府県名	物件数
茨城県	1 件
埼玉県	1 件
東京都	1 件
神奈川県	1 件
新潟県	2 件
愛知県	1 件
大阪府	3 件
高知県	1 件
福岡県	1 件
合計	12 件

●不動産流通の推進に資するパソコン研修会等の実施

本部名	実施日	実施内容	参加人数
宮城県本部	R2.11.5	(1) 全日会員支援ポータルサイト「ラビーネット」の操作方法 (2) 水防法に基づく水害ハザードマップに関する項目や、契約不適合による損害賠償請求の項目など	26 名
	R3.3.4	実効性のあるオンライン内見やV R内見のライブ中継 ラビーネットクラウド版契約書等の活用実例等	8 名
山梨県本部	R2.9.18	ラビーネットNEWコンテンツについて(書面研修)	27 名
	R3.1.19	オンライン研修環境整備について(Zoom)	10 名
	R3.2.15	オンライン研修環境整備について(Zoom)	30 名
	R3.2.19	不動産業界のスマート化について(Zoom)	21 名
愛知県本部	R2.12.22	ラビーネットの使用方法	26 名
大阪府本部	R2.7.3	レイنز・まどりっくすAD1 (中級編)	8 名
	R2.7.16	ラビーネット契約書類作成システム、ラビーネット登録・検索システム	7 名
	R2.9.8	ラビーネット契約書類作成システム、業務コンテンツ紹介	12 名
	R2.9.29	レイنز・まどりっくすAD1 (初級編)	9 名
	R2.10.2	ラビーネット契約書類作成システム、登録・検索システム	14 名
	R2.10.6	レイنز・まどりっくすAD1 (中級編)	16 名
	R2.11.6	レイنز・まどりっくすAD1 (初級編)	16 名
	R2.11.9	ラビーネット契約書類作成システム、業務コンテンツ紹介	17 名
	R3.3.1	レイنز・まどりっくすAD1 (中級編)	11 名
	R3.3.2	ラビーネット契約書類作成システム、登録・検索システム	8 名
	R3.3.12	レイنز・まどりっくすAD1 (初級編)	21 名
	R3.3.15	ラビーネット契約書類作成システム、業務コンテンツ紹介	14 名
岡山県本部	R2.8.11	P C実務研修会 令和元・2年度入会者対象	7 名
	R2.8.19	P C実務研修会 令和元・2年度入会者対象	4 名
	R3.3.18	PC実務研修会 令和元・2年度入会者対象	7 名
山口県本部	R2.11.19	「ラビーネット」の概要 ラビーネット契約書類作成システムについて	8 名
香川県本部	R3.3.2	「ラビーネット」実務研修会	20 名
愛媛県本部	R2.8.18	ラビーネット実務研修会	8 名
高知県本部	R3.3.10	青年部会研修 ラビーネットの新機能	15 名

本部名	実施日	実施内容	参加人数
福岡県本部	R2.10.22	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	10 名
	R2.12.10	ラビーネットセミナー（物件登録及び契約作成等）	14 名
佐賀県本部	R2.4.3	流通関係 P C 操作の指導（新型コロナウイルス感染症蔓延防止の為個別実施）	1 名
	R2.11.19	流通関係 P C 操作の指導（新型コロナウイルス感染症蔓延防止の為個別実施）	1 名
	R2.12.23	流通関係 P C 操作の指導（新型コロナウイルス感染症蔓延防止の為個別実施）	1 名
	R3.1.25	流通関係 P C 操作の指導（新型コロナウイルス感染症蔓延防止の為個別実施）	1 名
	R3.2.1	流通関係 P C 操作の指導（新型コロナウイルス感染症蔓延防止の為個別実施）	1 名
	R3.2.19	新入会員研修会にて流通関係 PC 操作の研修（教育研修と共同）	12 名
長崎県本部	R2.10.2	公益社団法人不動産保証協会長崎県本部と連携し開催した新入会員研修会においてラビーネットについての講習（佐世保市）	10 名
	R2.10.8	公益社団法人不動産保証協会長崎県本部と連携し開催した新入会員研修会においてラビーネットについての講習（長崎市）	13 名
鹿児島県本部	R3.1.20	ラビーネット実務研修	2 名
	R3.2.3	ラビーネット実務研修	5 名
	R3.3.9	ラビーネット実務研修	12 名
沖縄県本部	R2.9.11	ラビーネット P C 実務研修	8 名
	R2.11.19	ラビーネット PC 実務研修	7 名
合計			468 名

●既存住宅流通活性化事業の実施

本部名	実施日	実施内容
北海道本部	R2.7.22	北海道既存住宅流通促進協議会への参加
青森県本部	H29.1.11	【平内町空き家等の利活用に関するパートナーシップ協定】 平内町、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取組を行う。
	H29.3.28	【五所川原圏域空き家バンク協定】 五所川原市、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、圏域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び移住定住の促進、地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家バンクに関する取組を行う。
	H29.11.20	【土地情報の収集及び提供に関する協定書】 弘前市が（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部の協力を得て市内の土地情報を入手し、企業に提供することにより、企業の立地促進及び市内の土地の有効活用を図ることを目的としている。
	H31.3.18	【青森市空き家等の利活用に関するパートナーシップ協定】 青森市、（公社）青森県宅地建物取引業協会、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、管理不全となり放置されている空き家等の発生の抑制と利活用に相互が連携し、市民の安全で快適な住居環境を維持する取組を行う。
	R1.6.11	【平川市空家等及び空地対策の推進に関する協定書】 平川市、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、市内の空家等及び空地対策の推進に連携・協力して取組むことにより、良好な住環境を保全するとともに安全で安心なまちづくりの推進に寄与すること目的としている。
	R1.8.7	【空き家等の対策に関する協定書】 階上町、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、空き家等の対策の推進に相互が連携し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進に寄与することを目的としている。
岩手県本部	R2.11.25	令和2年度自立運営型空き家相談窓口整備促進業における検討会に出席
宮城県本部	H28.7.4	気仙沼市空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定
	H29.4.1	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	H30.1.29	登米市空き家情報バンク事業に関する協定書

本部名	実施日	実施内容
宮城県本部	H30.1.30	仙台市における既存住宅活用に向けた相談体制構築に関する協定書
	H31.3.25	空き家等の活用促進に関する協定書（岩沼市）
	H31.4.22	塩竈市空き家バンク制度媒介に関する協定書
	R1.6.4	空き家の利活用促進に関する協定（富谷市）
	R1.7.11	岩沼市空き家等の利用促進に関する説明会
	R1.7.17	富谷市空き家利活用促進事業の登録事業者説明会
	R1.11.11	白石市空き家バンク事業に関する協定の締結式
	R2.2.5	白石市空き家バンク事業開設に伴う事業説明会
	R2.5.12	空き家バンク事業に関する協定（亶理町）
	R2.8.4	亶理町空き家バンク事業に関する協力事業者説明会
	R2.8.21	石巻市第1回空家等対策協議会
	R2.10.1	石巻市第2回空家等対策協議会
	R2.10.29	石巻市第3回空家等対策協議会
	R2.12.2	仙台市空き家対策ネットワーク会議
	R3.2.2	仙台市空き家対策ネットワーク会議住宅活用検討部会（書面開催）
	R3.2.3	亶理町空き家バンク事業に関する第1回打合せ会
秋田県本部	R2.6.6	令和2年度第1回「仙北地域空き家の無料相談会」へ相談対応者を派遣した
	R2.7.18	令和2年度第2回「仙北地域空き家の無料相談会」へ相談対応者を派遣した
	R2.8.14	令和2年度第1回秋田市空き家所有者等無料相談会へ相談員を派遣した
	R2.8.16	令和2年度第3回「仙北地域空き家の無料相談会」へ相談対応者を派遣した
	R3.1.13	令和2年度「仙北地域空き家の無料相談会」連絡調整会議へ出席
	R3.1.24	令和2年度第2回秋田市空き家所有者等無料相談会へ相談員を派遣
山形県本部	R2.7.9	山形県空き家活用支援協議会総会出席
	R3.3.17	山形県空き家対策連絡調整会議（オンライン）出席
福島県本部	随時	福島市空家バンク実施に関する協定
	随時	檜葉町生活再建空家・空地バンク事業に関する協定
	随時	二本松市空家等の有効活用に関する相談業務協定書
	随時	南相馬市復興推進空家・空き地バンク事業に関する協定書
	随時	「献上桃の郷こおり」移住定住促進空家バンクに関する協定
	R2.4.6	NPO法人いわき住まい情報センター理事会
	R2.5.27	NPO法人いわき住まい情報センター総会
	R2.6.27	NPO法人いわき 空家と住まいの相談会
	R2.7.9	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会理事会

本部名	実施日	実施内容
福島県本部	R2.7.17	NPO法人いわき住まい情報センター理事会
	R2.7.30	福島県アスベストに係る連絡会議
	R2.7.30	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会通常総会
	R2.7.31	連携協定締結団体事務担当者会議（福島市空家対策推進WG）
	R2.9.4	令和2年度第1回郡山市空家対策審議会
	R2.9.9	いわき市空き家対策協議会
	R2.9.25	NPO法人いわき住まい情報センター理事会
	R2.10.9	福島市空家対策推進WG
	R2.11.22	福島市空き家の無料相談会
	R2.12.12	NPO法人いわき 空家と住まいの相談会
	R2.12.17	NPO法人いわき住まい情報センター理事会
	R3.1.21	NPO法人いわき住まい情報センター理事会
	R3.2.1	福島県空家対策連絡調整会議
	R3.3.19	NPO法人いわき住まい情報センター臨時理事会
茨城県本部	通年	鹿嶋市空家バンク登録物件媒介に関する協定（H30.3.16）
	通年	ひたちなか市保留地販売業務の斡旋に関する協定（H30.4.1）
	通年	神栖市空家バンク登録物件媒介に関する協定（H30.10.25）
	通年	土浦市空家等対策の推進に関する協定締結（H31.1.24）
	通年	つくば市空家バンク制度による空家等の媒介に関する協定（R1.5.31）
	通年	笠間市市有地売却の媒介に関する協定（R1.6.21）
	通年	水戸市空家等対策における連携協定（R1.8.30）
	通年	笠間市空家・空地バンク登録物件の媒介に関する協定（R1.10.1）
	通年	日立市空家等対策の推進に関する協定（R1.10.1）
	通年	古河市空家等バンク媒介に関する協定（R2.2.3）
	通年	常陸太田市空家・空地バンク登録物件媒介に関する協定（R2.3.30）
	R2.5.28	水戸市不動産売却の斡旋に関する協定締結
	R2.8.17	かすみがうら市空家等対策の推進に関する協定締結
	R2.10.1	笠間市空家等無料相談会実施に係る協定締結
	R2.11.2	阿見町空家バンク媒介に関する協定締結
	R2.11.19	水戸市空家空地相談会へ相談員派遣
	R3.2.3	東海村空家等対策に係る協定締結
	R3.2.27	笠間市空家等無料相談会へ相談員派遣
	R3.3.29	土浦市空家バンク物件登録の媒介に関する協定締結
栃木県本部	R2.5.18	栃木県住生活支援協議会 全体会議（書面議決）
	R2.5.25	宇都宮空き家会議通常総会（書面議決）
	R2.6.30	栃木市空き家バンク等に係る説明会 出席
	R2.8.6	第1回栃木市空き家等対策懇談会 出席

本部名	実施日	実施内容
栃木県本部	R2.11.16	第2回栃木市空き家等対策懇談会 出席
	R3.1.13	壬生町空き家バンク媒介に関する協定締結
	R3.3.3	栃木県住生活支援協議会 あんしん賃貸住宅部会（書面）
	R3.3.16	鹿沼市空き家バンク媒介に関する協定締結
	R3.3.17	さくら市空き家バンク媒介に関する協定締結
	R3.3.19	第3回栃木市空き家等対策懇談会（書面）
群馬県本部	随時	「空き家・空き地バンク」への情報提供及び事業協力に関する協定」（桐生市） 「空き家等の有効活用及び適正管理の推進等に関する協定書」（桐生市）
	随時	「空き家バンク事業に関する協定」（みどり市） 「空き店舗登録制度に関する協定」（みどり市）
	随時	「空家等の利活用の促進に関する協定」（前橋市）
	随時	「空き家等の利活用の促進に関する協定」（富岡市）
	随時	「空き家バンクに関する協定」（藤岡市）
	随時	「空家及び空家跡地の利活用の促進に関する協定」（太田市）
	随時	「空家等及び空地の利活用の促進に関する協定」（渋川市）
	随時	「空き家バンク制度に関する協定」（安中市）
	随時	「空き家等の適正な管理の推進に関する協定書」（伊勢崎市）
	随時	「空き家バンク媒介に関する協定」（玉村町）
	随時	「空き家等バンクに関する協定書」（明和町）
	R2.8.26	群馬県空き家利活用等推進協議会令和2年度第2回空き家対策セミナー出席
	R2.10.14	群馬県空き家利活用等推進協議会 「空き家管理事業者募集」会員宛てFAX送付
	R2.10.17	群馬県空き家利活用等推進協議会 令和2年度群馬県空き家対策セミナー出席
	R2.12.10	太田市空き家等対策協議会委員に県本部理事1名を推薦
埼玉県本部	随 時	「空き家相談協定」（H31.3.25）に基づき、相談窓口を設置し、随時相談に応じた（埼玉県住宅供給公社及び(公社)埼玉県宅地建物取引業協会と共同開催）
	R2.7.10	埼玉県空き家対策連絡会議 出席
千葉県本部	R2.4.9	八街市空家バンク打合
	R2.7.9	山武市空家バンク打合
	R2.7.21	茂原市空家バンク協議会に参加
	R2.8.28	山武市空家バンク打合
	R2.11.13	山武市空家バンク打合
	R2.12.22	茂原市空家バンク協議会に参加
	R3.3.19	茂原市空家バンク協議会に参加

本部名	実施日	実施内容
東京都本部	通年 R3.1.30(会議)	「東京都における空き家の有効活用、適正管理等の推進に関する協定」（協定締結H28.3.29）に基づき相談窓口を設置し随時相談に応じるとともに、所有者等への意識啓発等の取組を実施し、関係の東京都空き家対策に関する専門家団体等との連絡会に出席
	R2.4.28	セーフティネット住宅に関する東京都の補助制度の周知活動等
	R3.3.19	東京都と区市町村が構成メンバーである東京都空き家対策連絡協議会で「全日空家対策大全」の講演を行った。
神奈川県本部	随時	小田原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	藤沢市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	厚木市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	大磯市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	愛川市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	横浜市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	平塚市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	随時	相模原市と締結した「空き家対策の推進に関する協定」に基づき、空き家相談等、市と連携、協力して空き家対策を実施。
	R2.9.29 R2.10.23 R2.12.4	神奈川県居住支援協議会「空き家・空き室を活用した居住支援方策検討事業」検討会議に出席
	R2.10.5	第1回大磯町空き家対策協議会に出席
	R2.10.30	第2回藤沢市空き家対策協議会に出席
	R2.11.15	第1回藤沢市空家移動相談会に出席
	R2.11.30	第2回茅ヶ崎空家対策推進協議会に出席
	R2.12.18	第1回寒川町空家等対策推進協議会に出席
	R3.1.12	平塚市空家対策協議会に出席
	R3.2.18	大井町空家相談に出席
	R3.3.2	二宮町空家対策協議会に出席
	R3.3.5	大磯町空家相談に出席
	R3.3.16	川崎市空家対策協議会に出席
	R3.3.22	大磯町空家対策協議会に出席
山梨県本部	R2.9.16	山梨県空き家等対策市町村連絡調整会議への参加(メール会議)
	R3.2.10	甲府市空家等対策推進チームへの参加

本部名	実施日	実施内容
山梨県本部	R3.2.24	甲府市空家等対策協議会への参加
新潟県本部	通年	阿賀野市の定住人口増加及び地域活性化に寄与することを目的とした事業に協力 ・対象物件の調査等の相談 ・会員宛に空き家バンク制度の周知
	通年	住み替え等を希望する者の長岡市内への定住促進や管理不全な空き家等の発生防止を目的に運営する空き家バンク事業に協力 ・会員宛に空き家バンク制度の周知
	通年	新潟市内の空き家等の発生抑制・活用促進・適正管理の促進など市民が安心・安全に暮らせるまちづくりに資する事業に協力・連携 ・新潟市と関係団体等意見交換会への参加 ・空き家に関する対応協力店の募集 ・空き家無料相談会開催への協力 R1.8.4
	通年	燕市が売却する市有地について当会を通じ会員に媒介の依頼を行い、会員は購入希望者と市との売買契約の媒介業務を担う
	通年	(一社)リノベーション住宅推進協議会が運営する「リノベーションによる住宅ストック維持・向上促進協議会」の構成員として、事業に協力
	令和2年度	国が薦める「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業」に対し、NPO法人都市環境協会からの調査依頼に協力。※調査委託契約締結済み 調査対象の物件選定、物件調査、隣地意向調査など行い調査報告書を作成
石川県本部	R2.7.1	金沢市「空き家等流通促進体制の構築検討会」に出席
	R2.10.22	金沢市と「金沢市空き家等活用・流通促進体制に関する協定」を締結。
	R2.11.24	研修会を通じて既存住宅流通活性化を促進。 「金澤町家活用給付金について」 「金沢市空き家等活用・流通促進体制について」 「全日石川としての空き家対策の取り組み」
	R2.12.13	いしかわUターン大相談会(オンライン)参加。
	R3.3.25	「金沢市空き家等活用・流通促進体制運用研修会」に出席。
福井県本部	R2.5.20	空き家実態調査(永平寺町主催)
	R2.8.15	空き家無料相談会(福井市主催)
	R3.1.8	空き家無料相談会(福井市主催)
長野県本部	R2.6.16	松本市空き家バンク打合せ会議
	R2.8.27	松本市空家等対策協議会
	R2.9.30	空き家対策長野地域連絡会(書面配付による開催)

本部名	実施日	実施内容
長野県本部	R2.10.7	空き家対策上小地域連絡会（書面配付による開催）
	R2.10.22	空き家対策松本地域連絡会
	R2.10.22	長野県古民家再生協議会
	R2.11.5	下諏訪町空家等対策協議会
	R2.11.27	空き家対策木曽地域連絡会（Zoom）
	R3.3.17	岡谷市空家等対策協議会
岐阜県本部	R2.7.15	空き家・すまいの総合相談室参画
	R2.8.15	空き家・すまいの総合相談室参画
	R2.9.18	空き家・すまいの総合相談室参画
	R2.11.5	空き家等相談窓口運営委員会
	R2.11.5	「空き家・すまい総合相談室」総合相談員勉強会
	R2.12.3	空き家・すまい出張相談室
	R3.1.18	空き家・すまい出張相談室
	R3.2.2	空き家・すまい総合相談室
	R3.2.24	空き家等相談窓口運営委員会
静岡県本部	R2.5.18	静岡不動産流通活性化協議会 正副会長会への参加
	R2.9.12	空き家に関するワンストップ広域相談会参加協力（島田市）
	R2.11.7	空き家に関するワンストップ広域相談会参加協力（富士宮市）
	R2.11.25	静岡不動産流通活性化協議会への参加
	R2.12.5	空き家に関するワンストップ広域相談会参加協力（御殿場市）
	R3.1.16	空き家に関する無料相談会（フォローアップ支援）参加協力（牧之原市）
	R3.1.22	多彩なライフスタイル情報発信ポータルサイトを活用したサテライトオフィス誘致の促進に関する協定（静岡県）
	R3.1.23	空き家に関するワンストップ広域相談会参加協力（沼津市）
	R3.2.24	静岡不動産流通活性化協議会 正副会長会への参加
三重県本部	R2.4.30	伊賀市空家等対策協議会
	R2.6.19	伊勢市空家等対策協議会
	R2.7.30	津市空家等対策委員会
	R2.10.24	伊賀市ワンストップ空家相談会
	R2.11.2	熊野市空き地情報登録制度事業実施に伴う媒介等の協定締結
	R3.2.1～2.28	名張市すまいの活用相談強化月間
大阪府本部	通年	大阪の住まい活性化フォーラムへ相談及び講師の窓口団体として参画。市区町村主催のセミナー等に、講師及び空き家相談員を派遣
	通年	大阪市と「空家等の情報提供及び有効活用等に関する相談に係る協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み

本部名	実施日	実施内容
大阪府本部	通年	摂津市と「全日大阪との連携による空家等対策の推進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	阪南市と「空家等の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	大阪狭山市と「空家等対策に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	島本町と「空家等の利活用の促進に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	泉南市と「空き家の利活用に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	寝屋川市と「空き家流通推進に関する連携協定書」「空き家流通推進プラットフォームに関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	堺市と「空家等利活用支援業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	藤井寺市と「安全で安心して快適に暮らせる住環境の整備に関する協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	吹田市と「空家等対策の推進にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	泉大津市と「空家等の利活用等に関する相談業務にかかる協定書」を締結。行政と連携した、空家等の適正管理、有効活用及び解消への取組み
	通年	近畿不動産活性化協議会「住宅ファイル制度」への取組み
北大阪支部	通年	吹田市空家等対策協議会に参画
	通年	豊中市空き家対策連絡会議に参画
大阪東支部	通年	四条畷市空き家対策に関する専門家等連絡会議に参画
	通年	枚方市空き家対策協議会に参画。空き家調査に協力
	通年	大東市民間住宅流通促進研究会に参画。空き家調査に協力
	通年	門真市空き家対策協議会に参画。空き家調査に協力
	通年	寝屋川市空き家対策協議会に参画。空き家調査に協力
	通年	東大阪市空き屋対策協議会に参画。空き家調査に協力
大阪南支部	通年	泉大津市空家等対策協議会に参画
	通年	松原市空家等対策協議会に参画
	通年	藤井寺市空家等対策協議会に参画
兵庫県本部	R2.5.20	第11回兵庫県不動産DI協議会（書面開催）

本部名	実施日	実施内容
兵庫県本部	R2.12.3	第12回兵庫県不動産DI協議会（兵庫県宅建会館）
	R2.6.23	ひょうご空き家対策フォーラム運営委員会（書面開催）
	R2.12.23	ひょうご空き家対策フォーラム運営委員会（書面開催）
	R2.8.20	神戸市第1回西神中央における既存住宅流通促進協議会（神戸市西区文化センター）
	R2.8.22	姫路市空き家無料相談会（姫路市国際交流センター）
	R3.3.20	姫路市空き家無料相談会（姫路市国際交流センター）
	R2.8.28	神戸市第1回名谷における既存住宅流通促進協議会（須磨パティオ）
	R2.11.12～ R3.3.12	兵庫県インスペクション普及促進委託業務契約に基づき、県民向け啓発チラシ25,000部を作成し不動産事業者、県内市町関係団体1,089か所に配布
	R3.2.4	全日みらい研究所発刊「全日空き家対策大全」を県内の空き家関連行政58か所へ配布
	随時	ひょうご空き家対策フォーラム連携協定書に基づき、「空き家の総合相談窓口」に寄せられた不動産売却等の相談に対応
	随時	姫路市空き家バンク事業実施に関する協定に基づき、市内の空き家の流通、利活用を促進し、市内の定住促進と交流の拡大を図るため、相互に連携し協力
	随時	三木市空き家情報提供に関する協定に基づき会員事業者へ物件情報提供を依頼
奈良県本部	H30.5.28	生駒市の空き家流通促進に関する協定 締結
	H30.11.21	橿原市空き家流通促進に関する協定 締結
	H30.11.21	橿原市空き家流通促進に関する連携協定 締結
	H31.2.19	桜井市における空き家流通促進に関する連携協定 締結
	R2.4.9	奈良市における空き家等対策業務に係る協定書 締結
鳥取県本部	R2.10.6	米子市空き家相談会 相談員として参加
	R3.2.19	米子市空き家相談会 相談員として参加
	R3.3.23	鳥取県居住支援協議会 WEB会議参加
島根県本部	R2.8.27	津和野町空き家等対策協議会出席
	R2.11.12	益田市空き家等対策審議会出席
	R2.11.26	吉賀町空き家等対策協議会出席
	R3.2.1	吉賀町空き家等対策協議会出席
	R3.3.24	益田市空き家等対策審議会出席
広島県本部	R2.6.12	広島市空き家等対策に係る関係団体等との連絡会議への参加（書面）
	R2.6.22	広島県空き家対策推進協議会への参加
	R2.6.25	広島県建築安全安心マネジメント推進協議会への参加（書面）
	R2.10.10	住まいの相談会への参加
	R2.10.11	住まいの相談会への参加

本部名	実施日	実施内容
広島県本部	R2.10.25	ひろしま大集結UIターンフェア2020への参加（オンライン）
	R2.11.20	不動産取引の適正化に関する連絡会への参加
	R2.11.21	広島市空き家よろず相談会への参加
	R2.12.1	広島市居住支援協議会作業チーム会合への参加
	R3.1.18	広島住まいづくり連絡協議会への参加（書面）
	R3.3.19	広島県空き家対策推進協議会への参加
	R3.3.24	広島県交流・定住促進協議会ワーキング会議への参加
	通年	ひろしま空き家窓口の実施
山口県本部	通年	宇部市における空家等に関する相談業務に協力
	通年	下関市における空家等の対策に関する協定
	通年	山口市における空家等の対策に関する協定
	通年	山陽小野田市におけるUIターン事業に協力
	通年	空き家相談登録業者リストを作成し、空き家対策に取り組む
	R2.4.14	山口県ゆとりある住生活推進協議会
	R2.9.13	宇部市空き家無料相談会へ相談員を派遣
	R2.10.29	第1回既存住宅流通促進委員会（ゆとり協） 出席
	R3.2.15	第2回既存住宅流通促進委員会（ゆとり協） 出席
香川県本部	R2.7.14	高松市まちづくり推進課とのヒアリング会議
	R2.6.15	第1回 四国財務局との打合せ会議
	R2.10.7	香川県空き家対策セミナー
	R2.10.23	賃貸住宅の住環境向上セミナー
	R2.10.27	四国財務局による不動産流通事業についての打合せ会議
	R2.11.24	令和2年度 第1回たかまつ移住応援隊ミーティング
	R2.12.3	三豊市 都市計画区域再編に関する説明会
	R2.12.23	高松市政策課空き家等対策協議会打合せ会
	R3.2.26	令和2年度 第2回たかまつ移住応援隊ミーティング
	R3.3.17	香川県居住支援協議会
	R3.3.22	香川県空き家対策連絡協議会
	R3.3.25	第2回 四国財務局との打合せ会議
愛媛県本部	R2.12.25	愛媛県空き家対策ネットワーク総会
	R2.8.12	全日愛媛空き家相談員研修会
	R2.7.10	松山市の空き家対策推進に向けた連携と協働に関する協定
	R2.11.25	今治市における空家等対策の推進に関する協定
	R2.10.20	今治市における事業用地等の情報提供に関する協定
福岡県本部	R2.4.1～	福岡県が実施する「住まいの健康診断」事業の補助金として診断を行った場合、助成を行った
	R2.5.12	福岡県・県有地共同入札情報配信
	R2.6.3	福岡県住宅市場活性化協議会に出席
	R2.8.11	福岡県空き家活用サポートセンター運営に関する協定締結
	R2.8.20	福岡市居住支援協議会に出席

本部名	実施日	実施内容
福岡県本部	R2.8.26	福岡県・県有地共同入札情報配信
	R2.9.3	北九州市空き家面的対策に係る拡大協議会に出席
	R2.9.15	北九州市空き家面的対策に係る拡大協議会に出席
	R2.9.17	北九州市空き家面的対策に係る拡大協議会に出席
	R2.9.28	北九州市空き家面的対策に係る拡大協議会に出席
	R2.10.20	福岡県空き家活用サポートセンター開設記念式・特別相談会に出席
	R2.11.10	北九州市空き家面的対策に係る拡大協議会開催前ヒアリングに出席
	R2.11.16	北九州市空家推進室・災害時対策打合せに出席
	R2.11.24	北九州市空家活用推進室空家バンク／災害時説明会に出席
	R3.3.8	北九州市空き家面的対策に係る拡大協議会開催前ヒアリングに出席
	R3.3.26	北九州市空き家面的対策に係る拡大協議会に出席
	定期開催	福岡県空家活用サポート出張相談会へ参加（県内市町村にて11回実施）
佐賀県本部	R2.5.20	空き家に対する相談の実施
	R2.8.14	小城市役所主催「空き家セミナー・相談会」への参加
	R2.10.13	空家に関する相談（空家の処分について）
	R3.1.15	小城市役所主催「空き家セミナー・相談会」へ相談員の派遣
	R3.3.4	「令和2年度 佐賀県空き家対策連絡会議」へ参加
	R3.3.8	「佐賀市空き家等情報登録制度要綱」に関する一部内容改訂の検討
長崎県本部	R2.4.15	高齢期の健康で快適な暮らしのための住まいの改修ガイドラインについて会員へ周知
	R2.12.18	令和2年度佐世保市空家等対策協議会に出席
	R2.4.16	県有財産売払い 会員周知
	R2.9.3	基地局アンテナ設置場所募集 会員周知
	R2.11.2	不動産公売（長与町）
	R2.11.26	市有財産公売入札（佐世保市）
	R3.1.15	国有地売払（福岡財務局）
熊本県本部	R2.4.1	宇土市空き家バンクによる物件の調査及び媒介に関する協定締結
	R2.4.15	熊本市居住支援協議会第20回定期総会書面表決
	R2.6.23	熊本市居住支援協議会出席
	R2.6.24	熊本市居住支援協議会出席
	R2.9.18	熊本市移住者の中古住宅購入補助金制度周知
	R2.9.29	熊本市空き家バンク会議出席
	R2.10.1	菊池市空き家バンクによる空き家等の調査及び媒介に関する協定締結

本部名	実施日	実施内容
熊本県本部	R2.10.12	菊池市空き家バンク説明会
	R2.10.23	熊本市空き家バンク会議出席
	R2.11.6	熊本市居住支援協議会出席
	R2.12.14	熊本市空家流通促進に関する連携協定調印式
	R3.1.12	くまもと移住定住促進戦略推進協議会ワーキンググループ会議オンライン出席
	R3.1.15	熊本市居住支援協議会オンライン出席
	R3.2.24	熊本市居住支援協議会オンライン出席
大分県本部	R2.5.26	大分市空家対策協議会
宮崎県本部	R2.8	(宮崎県住生活協議会) 総会 書面による開催
	R2.7.22	(宮崎県住生活協議会) 幹事会への参加
	R2.7.29	(宮崎県住生活協議会) 監査会への参加
	R2.11	(宮崎県住生活協議会) 第1回住情報専門部会 書面による開催
	R3.1.7	特定空家等対策意見交換会への参加
鹿児島県本部	R2.9.4	令和2年度かごしま空き家対策連携協議会研修会への参加
	R2.10.2	始良市空き家バンク意見交換会への参加
	R2.10.15	「かごしま市IU倶楽部」会員特典サービス制度へのご協力依頼
沖縄県本部	適宜	沖縄県居住支援協議会に参画

令和3年3月末時点

全日安心R住宅登録事業者数

登録事業者数			
北海道	21	滋賀県	7
青森県	7	京都府	28
岩手県	4	大阪府	114
宮城県	23	兵庫県	35
秋田県	6	奈良県	8
山形県	9	和歌山県	4
福島県	19	鳥取県	3
茨城県	11	島根県	4
栃木県	11	岡山県	16
群馬県	24	広島県	17
埼玉県	24	山口県	10
千葉県	11	徳島県	5
東京都	214	香川県	6
神奈川県	73	愛媛県	10
山梨県	5	高知県	3
新潟県	7	福岡県	22
富山県	5	佐賀県	1
長野県	11	長崎県	5
石川県	9	熊本県	15
福井県	6	大分県	6
岐阜県	7	宮崎県	13
静岡県	33	鹿児島県	1
愛知県	14	沖縄県	4
三重県	9		
合計		900	

調査報告書提出件数

物件所在地	件数
北海道	2
茨城県	1
埼玉県	5
千葉県	2
東京都	5
神奈川県	44
新潟県	24
大阪府	64
兵庫県	30
奈良県	7
和歌山県	1
徳島県	1
沖縄県	2
合計	188

調査報告書提出件数内訳

※リフォーム済185件

リフォーム提案書3件

築浅のため不要2件

※売主179件、仲介9件

※戸建174件、共同住宅14件

新型コロナウイルス感染症の蔓延による 不動産業界への影響及び要望事項について



令和2年6月25日

(公社) 全日本不動産協会 全日本不動産政治連盟

1

【税制に関する要望事項】

①「事業用賃貸物件の賃料に対する消費税の非課税化」

居住用建物の賃料は非課税であるが、テナント等の事業用賃貸物件の賃料に対しては通常の消費税が課税されているので、売り上げ減少などによって賃料の支払いが困難な事業者を救済するためにも、事業用賃貸物件の賃料に係る消費税を一定期間非課税とするよう検討していただきたい。

②「賃貸用物件の特別償却（割増償却）の実施による課税の繰延べ」

テナントに不動産を賃貸する事業者に対して、賃料の支払いが困難な事業者に柔軟な措置を実施するよう要請がなされた中で、オーナー側の対応策として賃料を減免した場合の損金算入や固定資産税の減免などの措置を講じていただいたが、更なる対応策として所有する建物について減価償却の割増償却を認めていただくことによって、課税が繰り延べられ、現在の厳しい状況での納税額を抑えることができ、オーナー側の救済にも繋がるため検討していただきたい。

【融資に関する要望事項】

①「住宅ローンの返済猶予」

住宅金融支援機構が住宅ローンの返済期間の延長や一定期間の返済額の軽減、ボーナス返済の見直しをしているように、他の金融機関に対しても、同様な措置を講じるよう国から金融機関に働きかけていただくことによって、収入が減っている人に対する救済措置を進めていただくよう検討していただきたい。

②「賃貸用物件の融資に対する返済猶予」

ビルのオーナーなどは多額の借入金がある一方で、賃料の減免や猶予に応じたことにより、借入金の返済が困難になっている場合がある。賃貸用物件の融資に対しても返済期間の延長や一定期間の返済額の軽減に応じるよう金融機関に対して国から働きかけていただくことによって、賃貸人側の救済も進めていただくよう検討していただきたい。

【給付金等に関する要望事項】

①「申請手続きの簡素化」

給付金の申請については、申請から入金まで時間がかかるものも多く、IT導入補助金など手続き方法が難しいものが多いため、オンライン申請も含めて手続きを簡素化していただくよう検討していただきたい。

②「家賃支援給付金の対象者拡大」

テナント事業者に対する家賃支援給付金について給付対象者の基準となる売り上げの期間の始期について、現行の「5月から」を「4月から」にし、かついずれか1カ月の売上高減少を「50%以上」から「30%以上に」、また連続する3ヶ月の売上高減少を「30%以上」から「20%以上」に引き下げることにより、給付金支給対象者を拡大していただくよう検討していただきたい。

③「非接触型の営業ツール導入に関する助成金制度」

感染症の蔓延を防止しながら顧客への適切な説明及び情報提供を行う観点から、VR内見システム、オンライン商談システム、スマートロックなど非接触型の営業ツール導入を促進する助成金の創設について検討していただきたい。

④「新たな支援金の給付」

空き家対策にも資するものとして、テレワーク導入を生かした地方への移住に対する支援金のほか、テレワークに対応するための住居のリフォーム費用の助成、またシェアオフィス、コワーキングスペース、シェアハウス内での仕切り増設など非接触推奨のための改築費用など、新たな支援金、助成金の給付について検討していただきたい

【参考：会員からの意見】

本件に関し会員から寄せられた主な意見は次のとおりです。

- ① 個人消費の冷え込みによる不動産購入意欲の減少を懸念している。
- ② 経済の停滞により、テナントやオーナーの経済的体力が低下すること、また銀行の体力低下により住宅ローン審査がより厳しくなることを危惧している。
- ③ 在宅勤務増加に伴う入居者間トラブル（騒音等）が増加している。
- ④ コロナ対策を講じて営業をしても、経費が掛かるだけで来店者が増えてこない。
- ⑤ 持続化給付金は書類手続もシンプルで、オンラインにより申請できるので、第二回目の持続化給付金を検討してほしい。
- ⑥ 持続化給付金以外の制度は申請から入金まで時間がかかりすぎるため、他の制度でも申請手続きをもっと簡素化して欲しい。また、オンラインでの手続方法が難しく感じる。

令和3年度 政策及び税制改正に関する要望書

公益社団法人 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟

従前より(公社)全日本不動産協会では空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望を強く要望してきた。新型コロナウイルスの影響下で空き家・所有者不明土地がより一層増えることを危惧する一方で、戸建てのニーズや地方に住居を求めるニーズが高まっていることは問題解決に大きく影響すると考える。当該物件がスムーズに流通されるよう整備することが急務である。

また新型コロナの影響により、景気低迷の兆しが見えており、不動産業界にも大きく影響することが懸念される。日本経済を支える一角である不動産業を衰退させないため、空き家等の対策及び一般消費者の住戸購入意欲を刺激するような税制面サポートが必要である。また既存の特例措置がなくなることによって流通市場を低迷させないように適用期限を迎える特例措置の延長も重要である。

よって令和3年度 土地住宅政策及び税制改正に関し、下記事項を要望する。

【空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望】

1. 宅地建物取引業者に従事する宅地建物取引士への情報開示
2. 空き家・所有者不明土地・未利用空地の問題に対処する官民連携体制の構築
3. 空き家や未利用空地利活用及び問題解決に向けた積極的な政策の実現
4. 二拠点居住(デュアルライフ)を推進する政策の実現

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

1. 相続登記における登録免許税の廃止
2. 住宅ローン控除等の要件緩和及び拡充
 - ①一定の住宅用家屋・土地購入における抵当権設定時の登録免許税廃止
 - ②家屋の床面積の引き下げ(現行50㎡以上→35㎡以上)
 - ③築年数要件の廃止
3. 新規住宅ローンの創設並びにローン控除の適用
4. 印紙税・登録免許税の定額制導入による見直し
5. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充

説明資料

【空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望】

1. 宅地建物取引業者に従事する宅地建物取引士への情報開示を要望

○要望主旨

不動産業者として、空き家、所有者不明土地や未利用空地の問題解決のため最低限必要な情報に関して、所有者ないしは相続代表者と連絡をとれる環境を整えたい。現在登記制度の見直しがなされており、登記の義務化についても検討されている中、方向性として取引に必要な最低限の情報開示に関しては問題ない考える。開示を希望する最低限の情報として、所有者または所有者が登記簿と異なる場合は固定資産税台帳の納税代理人・納税管理人、評価額と滞納状況を希望する。さらに登記制度の見直しに関して、住民票や登記情報の行政管轄の隔たりがない、情報の統一化を図られることを望む。

また宅地建物取引士のフィールド(活躍の場)を広げることで、現在の不動産業を取り巻く諸問題を民間主導で解決できる可能性が大きく広がる。宅地建物取引主任者から取引士となって以降、重要事項説明の項目が増え、取引士の責任が増加する一方でメリットが少なく、何らかのイセンティブを設けることで、不動産業に従事する者に対する動機づけを与え、業界の発展へとつなげたい。

2. 空き家・所有者不明土地・未利用空地の問題に対処する官民連携体制の構築を要望

○要望主旨

空き家、所有者不明土地や未利用空地の問題を解決するためには官民の連携が不可欠であり、この問題に精通している不動産業者と行政が主体となって動く必要がある。また民間主導解決していく動機につながるよう、各地域での様々な取り組みを集約して、地域でのばらつきがない統一した体制を整えたい。

全国的な展開をする際の取り組み例及び方針(案)

各地域に適合した新たな組織を構築(公的資金の補助も含め)

- ・ 行政又は所有者不明土地問題に特化した第三セクターが積極的に主動し、地域住民や不動産業者、NPO が協力し、問題を解決していくような仕組み

具体的な事業内容

- ・ 空き家等所有者に情報提供をし、具体的な解決案を提示して同意を得ていく
- ・ 流通性のある空き家と市場価値の低い空き家との分離及び各々別個の対策
- ・ 民間協力のもと空き家等に関する評価調査等の作成を積極的に実施
- ・ 各行政内の空き家等に関する情報を集約したデータベース化

3. 空き家や未利用空地利活用及び問題解決に向けた積極的な政策の実現を要望

所有者不明土地等に関する特命委員会の検討結果である「相続登記の義務化」、「土地所有権の放棄」、「相続人申告登記制度」、「所有不動産目録制度」等の施策早期実現を求めるとともに、実用化に向けた優先順位等を整備し、当該問題で宅地建物取引業者が積極的に活躍できる制度創設を要望する。

土地の資産価値が低いとされる「所有者不明土地」「空き家」「未利用空地」の不動産に付随する法的、経済的な障壁を取り除き、行政や民間による新たな利活用を促す環境を構築するため、空き家や未利用空地等に関して所有権の放棄を認める新たな制度を制定するとともに、一旦、国庫に帰属させる等の早期解決に向けた具体的な施策が必要である。

特に国庫への帰属に関しては、民法239条2項には、現在「所有者のない不動産は国庫に帰属する」とされながらも、行政は使用する予定のない土地等の寄付については、維持・管理コスト（税負担）が増大する可能性等が考えられるため、引き取らないとしている。

しかし国土の維持管理については、国土の荒廃及び不動産業の衰退を防ぐためにも、上記説明文にあるような方法で不動産流通市場に乘せやすい形にすべきであり、最終的な受け皿が必要である。

4. 二拠点居住(デュアルライフ)を推進する政策の実現を要望

○要望主旨

新型コロナウイルスの影響により、一般消費者の生活・社会のあり方が変化している中、「二拠点居住」に多くの関心が寄せられている。主となる居住地域以外に個人のニーズに応じた地域（農山漁村等）において、中長期、定期的・反復的に滞在する目的の元、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つことは地方における空き家・空き室対策のみならず、当該地域活性化にもつながる。しかし移動交通費や維持管理費また住宅ローンの厳しい条件といったハードルも多く、別荘地的な立ち位置から富裕層への優遇という印象を与えないよう二拠点居住を推進する政策を要望する。

また空き家状態の既存住宅等を飲食店や福祉施設にするために、令和元年6月に建築基準法における既存不適格建築物の用途変更要件が緩和された。しかし地方圏に点在する古民家は延床面積が大きく要件に合致せず、田舎暮らしを求めて地方で新規事業を企画している若年層や二拠点居住を希望している家庭、移住を希望する外国人に対して、当該既存不適格建築物の流通を促進するためには、用途変更の手続を緩和し、建て替えや改修費を抑えることが必要である。よって延床面積200㎡を300㎡とするさらなる緩和を要望する。

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望】

1. 相続登記における登録免許税の廃止を要望

○要望主旨

所有者不明土地等に関する特命委員会にて相続登記の義務化が提唱され、今後義務化に向けた動きが加速する中で、もともと任意であった相続登記を強制する際には消費者への理解が必要であり、義務化するのであれば税負担をかけるべきではない。

2. 住宅ローン控除等の要件緩和を要望

- ①一定の住宅用家屋・土地購入における抵当権設定時の登録免許税廃止
- ②家屋の床面積の引き下げ（現行50㎡以上→35㎡以上）
- ③築年数要件の廃止

○要望主旨

- ①抵当権の性質は債務者又は第三者が占有を移転させず、債務の担保に供した目的物について、自己の債権の弁済を受けることができる権利である。抵当権設定は抵当権者のためにある。法的には原則として抵当権に関わる費用は抵当権設定登記及び抵当権抹消登記ともに「債務者が負担すること」と定められている訳ではない。融資を受ける債務者が受益者という考え方から住宅ローンにおける抵当権設定費用（登録免許税＋手続き費用）はほぼ債務者の負担となっている。抵当権設定時は債務者である買い主に負担が大きく廃止するか、抵当権設定によって受益する権利の費用は本来の受益者(抵当権者)が負担すべきではないか。
- ②一人暮らし、核家族の増加また生活スタイルの変化に伴い、現在の住環境に即した要件になっていないため、住宅ローン減税、登録免許税・不動産取得税の特例、住宅取得資金等贈与制度等の適用要件である床面積の引き下げを要望する。（現行50㎡以上→35㎡以上）
- ③既存住宅流通を促進させるためにも、購入しやすい環境を構築するため、昭和57年1月以降に新築された物件は、住宅ローン減税の築年数要件の廃止を要望する。（木造等20年以内、耐火建築物25年以内）

3. 新規住宅ローンの創設並びにローン控除の適用を要望

○要望主旨

既存住宅流通を活性化させるため様々な制度があるものの、一般消費者に対するマインドは低く、普及していない現状がある。制度活用の動機づけや一般消費者に対する当該住宅の購入意欲を増進させるため、安心R住宅と一体となった既存住宅ローンの創設やインスペクションを実施した住宅に対しての積極的な融資優遇措置となる環境の構築を要望する。

4. 印紙税・登録免許税の定額制導入による見直しを要望

○要望主旨

昭和45年の全文改正により「印紙税法」として生まれ変わり、現在に至っている。インターネット等の普及によりカード決済、電子マネー、電子決済等の商取引が定着している中で、電子文書などは印紙税が非課税とされており、文書のみを対象とする印紙税は、課税の公平性に欠けている。また不動産に係る税は二重三重課税と言われ、不動産流通の阻害原因ともなっている。登記制度の維持運営に必要な国費を上限とする「印紙税・登記手数料定額制」としたい。

5. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長と拡充を要望

○要望主旨

住宅優遇措置の適用期限を迎える項目については、延長を要望する。また新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんど全業種にわたる企業収益が急速かつ大幅に悪化しており、経済市場が極めて厳しい状況にある。よって令和3年度の固定資産評価替えに当たっては、令和3年度の土地に係る固定資産税の課税標準を令和2年度の課税標準に据え置きとすることを要望する。

①国税関係

- ・土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置(登免税)
- ・特定住宅造成事業等の為に土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円特別控除(取得・法人・個人住民(地方税)等)
- ・特定住宅被災市町村の区域内にある土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除(取得・法人・個人住民(地方税)等)
- ・Jリート及びSPCが取得する不動産に係る特例措置(登免・不取(地方税))
- ・不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置(登免・不取(地方税))
- ・相続税等納税猶予農地を公共事業用地として譲渡した者に対する利子税の免除(相続・贈与税)
- ・東日本大震災に係る特例措置(登録税、不取・固定資産(地方税))

②地方税関係

- ・地域福利増進事業に係る特例措置(固定資産・都市計画税)
- ・宅地評価土地に係る課税標準の特例(不動産取得税)
- ・防災街区整備事業に係る特例措置(固定資産税)
- ・土地に係る特例措置・条例減額制度及び固定資産税課税標準据え置き(固定資産・都市計画税)
- ・税負担急増土地に係る条例減額制度(固定資産・都市計画税)
- ・土地及び住宅の取得に係る不動産取得税の特例措置(不動産取得税)
- ・買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置(不動産取得税)
- ・サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制(固定資産・不動産取得税)

住宅土地・都市政策調査会資料



令和2年10月15日



(公社) 全日本不動産協会 全日本不動産政治連盟

1

【令和3年度政策及び税制改正要望重点事項】

- 従前より(公社)全日本不動産協会では空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望を強く要望してきた。新型コロナウイルスの影響下で空き家・所有者不明土地がより一層増えることを危惧する一方で、戸建てのニーズや地方に住居を求めるニーズが上がっていることは問題解決に大きく影響すると考える。当該物件がスムーズに流通されるよう整備するため、政策要望の4つの事項を強く要望する。
- 新型コロナの影響により、景気低迷の兆しが見えており、不動産業界にも大きく影響することが懸念される。日本経済を支える一角である不動産業を衰退させないため、空き家等の対策及び一般消費者の住戸購入意欲を刺激するような税制面サポートが必要である。また既存の特例措置がなくなることによって流通市場を低迷させないよう適用期限を迎える特例措置の延長も含め3つの事項を強く要望する。



(公社) 全日本不動産協会

2

【政策に関する要望事項】

【空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望】

1. 宅地建物取引業者に従事する宅地建物取引士への情報開示を要望

空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を効率的に運用する為、取引等の調査のために必要な所有者の情報について、宅地建物取引業者に従事する宅地建物取引士に対し開示を要望する。

2. 空き家・所有者不明土地・未利用空地の問題に対処する官民連携体制の構築を要望

行政と不動産業者等民間による特徴的な情報交換を行っている都市を参考に、有効性の高い行政の方策と民間の協力について、全国的な展開を図るよう要望する。

3. 空き家や未利用空地の活用及び問題解決に向けた積極的な政策の実現を要望

所有者不明土地等に関する特命委員会の検討結果である「相続登記の義務化」、「土地所有権の放棄」、「相続人申告登記制度」、「所有不動産目録制度」等の施策早期実現を求めるとともに、実用化に向けた優先順位等を整備し、当該問題で宅地建物取引業者が積極的に活躍できる制度創設を要望する。

4. 二拠点居住(デュアルライフ)を推進する政策の実現を要望

現在多くの関心が寄せられている「二拠点居住」を推進する政策を創設するとともに、建築基準法における既存不適格建築物の用途変更要件のさらなる緩和を要望する。



(公社) 全日本不動産協会

3

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望事項】

1. 相続登記における登録免許税の廃止を要望

相続登記を義務化し、罰則規定を設ける際には、相続登記における登録免許税を廃止することを要望する。

2. 住宅ローン控除等の要件緩和及び拡充を要望

①一定の住宅用家屋・土地購入における抵当権設定時の登録免許税廃止

資金を必要とする不動産購入者の負担となる抵当権設定時の登録免許税は廃止することを要望する。

②家屋の床面積の引き下げ（現行50㎡以上→35㎡以上）

一人暮らし、核家族の増加また生活スタイルの変化に伴い、住宅ローン減税、登録免許税・不動産取得税の特例、住宅取得資金等贈与制度等の適用要件である家屋の床面積の引き下げを要望する。（現行50㎡以上→35㎡以上）

③築年数要件の廃止

既存住宅流通を促進させるためにも、購入しやすい環境を構築するため、昭和57年1月以降に新築された物件は、住宅ローン減税の築年数要件の廃止を要望する。（木造等20年以内、耐火建築物25年以内）



(公社) 全日本不動産協会

4

【不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望事項】

3. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長・拡充を要望

①国税関係

- ・相続税等納税猶予農地を公共事業用地として譲渡した者に対する利子税の免除(相続・贈与税)
- ・土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置(登免税)
- ・Jリート及びSPCが取得する不動産に係る特例措置(登免・不取(地方税))

②地方税関係

- ・土地に係る特例措置・条例減額制度及び固定資産税課税標準据え置き(固定資産・都市計画税)
- ・土地及び住宅の取得に係る不動産取得税の特例措置延長(不動産取得税)



●宅地建物取引士法定講習

本部名	実施日	参加人数
北海道本部	R2.4.20	6 名
	R2.6.18	39 名
	R2.9.16	46 名
	R2.10.23	9 名
	R2.12.2	21 名
	R3.2.25	24 名
青森県本部	R2.5.15	85 名
	R2.10.9	41 名
	R3.1.22	20 名
岩手県本部	R2.5.25	39 名
	R2.11.26	36 名
宮城県本部	R2.5.14	53 名
	R2.6.3	56 名
	R2.7.2	53 名
	R2.9.4	49 名
	R2.11.6	48 名
	R3.1.15	41 名
秋田県本部	R2.7.21	21 名
	R3.1.22	30 名
山形県本部	R2.4.22	8 名
	R2.7.15	16 名
	R3.1.20	44 名
福島県本部	R2.8.4	111 名
	R2.11.18	85 名
	R3.3.26	65 名
茨城県本部	R2.7.8	25 名
	R3.1.13	23 名
栃木県本部	R2.5.27	26 名
	R2.9.2	22 名
	R2.11.11	24 名
	R3.1.27	22 名
	R3.3.24	24 名
埼玉県本部	R2.4.8	127 名
	R2.4.25	119 名
	R2.5.13	97 名
	R2.5.28	132 名
	R2.6.10	84 名

本部名	実施日	参加人数
埼玉県本部	R2.6.29	165 名
	R2.7.16	116 名
	R2.7.30	118 名
	R2.8.19	147 名
	R2.8.26	111 名
	R2.9.9	121 名
	R2.9.24	158 名
	R2.10.2	86 名
	R2.10.14	112 名
	R2.10.20	98 名
	R2.11.4	80 名
	R2.11.18	87 名
	R2.11.25	109 名
	R2.12.11	120 名
	R2.12.17	72 名
	R2.12.23	54 名
	R3.1.13	64 名
	R3.1.20	72 名
	R3.1.27	49 名
	R3.2.3	93 名
	R3.2.16	74 名
	R3.2.25	64 名
	R3.3.11	102 名
	R3.3.18	44 名
	R3.3.25	63 名
千葉県本部	R2.4.8	58 名
	R2.4.21	57 名
	R2.5.27	54 名
	R2.6.10	55 名
	R2.6.24	56 名
	R2.7.15	58 名
	R2.8.5	52 名
	R2.8.26	38 名
	R2.9.8	42 名
	R2.9.30	62 名
	R2.10.16	38 名
	R2.10.27	52 名

本部名	実施日	参加人数
千葉県本部	R2.11.10	49 名
	R2.11.25	79 名
	R2.12.16	77 名
	R3.1.20	54 名
	R3.2.4	31 名
	R3.2.24	72 名
	R3.3.9	47 名
	R3.3.24	54 名
東京都本部	R2.4.1	152 名
	R2.4.6	150 名
	R2.4.10	263 名
	R2.4.14	154 名
	R2.4.27	173 名
	R2.5.13	159 名
	R2.5.19	151 名
	R2.5.28	163 名
	R2.6.3	147 名
	R2.6.11	150 名
	R2.6.23	365 名
	R2.7.1	216 名
	R2.7.10	255 名
	R2.7.20	169 名
	R2.7.28	214 名
	R2.8.3	143 名
	R2.8.20	207 名
	R2.8.28	197 名
	R2.9.2	207 名
	R2.9.15	183 名
	R2.9.24	133 名
	R2.10.5	120 名
	R2.10.14	138 名
	R2.10.28	188 名
	R2.11.6	119 名
	R2.11.10	65 名
	R2.11.20	139 名
	R2.11.26	148 名
	R2.12.4	140 名

本部名	実施日	参加人数
東京都本部	R2.12.9	115 名
	R2.12.22	157 名
	R3.1.8	75 名
	R3.1.19	115 名
	R3.1.27	108 名
	R3.2.3	115 名
	R3.2.12	109 名
	R3.2.25	158 名
	R3.3.5	94 名
	R3.3.11	40 名
	R3.3.24	41 名
神奈川県本部	R2.4.15	30 名
	R2.5.20	15 名
	R2.6.17	23 名
	R2.7.15	17 名
	R2.9.17	55 名
	R2.10.15	35 名
	R2.11.11	29 名
	R3.1.14	21 名
	R3.3.17	15 名
山梨県本部	R2.7.15	52 名
	R3.2.10	23 名
新潟県本部	R2.9.1	132 名
富山県本部	R2.8.25	66 名
	R3.2.24	41 名
石川県本部	R2.7.8	23 名
	R3.1.8	21 名
長野県本部	R2.9.8	235 名
	R2.9.10	
	R2.9.11	
	R3.3.9	151 名
	R3.3.10	
岐阜県本部	R2.5.1	71 名
	R2.8.18	71 名
	R2.11.7	38 名
	R3.1.13	45 名
静岡県本部	R2.4.21	33 名

本部名	実施日	参加人数
静岡県本部	R2.6.12	37 名
	R2.8.27	20 名
	R2.9.11	25 名
	R2.10.29	20 名
	R3.1.26	23 名
	R3.2.26	20 名
愛知県本部	R2.6.9	95 名
	R2.10.11	97 名
	R3.2.17	69 名
三重県本部	R2.6.9	63 名
	R2.12.2	56 名
京都府本部	R2.4.22	67 名
	R2.6.10	75 名
	R2.8.26	56 名
	R2.10.21	81 名
	R2.12.16	70 名
	R3.2.17	74 名
	R3.3.10	44 名
兵庫県本部	R2.10.7	72 名
	R2.10.21	76 名
	R2.10.28	76 名
	R2.11.4	78 名
	R3.2.3	91 名
	R3.2.10	90 名
	R3.2.24	92 名
和歌山県本部	R2.9.2	25 名
	R3.3.2	20 名
鳥取県本部	R2.7.22	29 名
	R3.1.20	31 名
島根県本部	R2.9.9	46 名
	R3.3.10	48 名
広島県本部	R2.6.17	35 名
	R2.9.9	10 名
	R2.12.9	11 名
	R3.3.3	11 名
山口県本部	R2.9.8	52 名
	R3.3.9	62 名

本部名	実施日	参加人数
徳島県本部	R2.7.1	24 名
	R3.1.19	27 名
香川県本部	R2.6.3	39 名
	R2.10.6	46 名
	R3.2.2	17 名
愛媛県本部	R2.7.27	138 名
	R2.11.24	65 名
高知県本部	R2.5.27	72 名
福岡県本部	R2.4.14	62 名
	R2.5.13	37 名
	R2.6.11	46 名
	R2.7.7	28 名
	R2.8.5	50 名
	R2.9.14	48 名
	R2.10.6	49 名
	R2.10.13	17 名
	R2.11.10	54 名
	R2.12.2	58 名
	R3.1.13	34 名
	R3.2.1	61 名
	R3.3.3	64 名
佐賀県本部	R2.4.22	47 名
長崎県本部	R2.7.30	84 名
	R3.1.29	52 名
熊本県本部	R2.5.20	69 名
	R2.10.16	34 名
大分県本部	R2.6.3	35 名
	R2.9.2	20 名
	R2.12.2	26 名
	R3.3.3	21 名
宮崎県本部	R2.4.30	110 名
	R2.11.26	77 名
沖縄県本部	R3.1.26	60 名
	合計	16,230 名

●全日本不動産学院（宅地建物取引士資格試験受験者向け研修）

本部名	名称	実施内容
北海道本部	全日本不動産学院	宅地建物取引業の新たな担い手となる取引士試験の受験生を対象として、宅地建物取引業法等の関係法令に関する研修や模擬試験等を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止しました。
大阪府本部	第58期 全日本不動産学院	受講生総数 84名 （会員代表者14名、従業者等62名、一般8名）
兵庫県本部	全日本不動産学院 兵庫校	模擬試験講座受講者総数34名 （会員6名、従業者等15名、一般13名）

●開業セミナー

本部名	実施日	参加人数
青森県本部	R2.11.15	8 名
岩手県本部	R2.12.13	4 名
宮城県本部	R2.7.18	12 名
	R2.11.14	8 名
秋田県本部	R2.9.4	2 名
	R2.12.9	2 名
	R3.1.27	3 名
	R3.2.17	5 名
群馬県本部	R2.9.23	1 名
埼玉県本部	R2.4.8	2 名
	R2.6.10	2 名
	R2.7.8	1 名
	R2.8.12	2 名
	R2.9.9	5 名
	R2.10.14	1 名
	R2.11.11	2 名
	R2.12.9	2 名
	R3.1.13	3 名
	R3.2.10	6 名
千葉県本部	R2.9.2	4 名
	R2.11.18	1 名
神奈川県本部	R2.9.28	3 名
	R2.11.2	2 名
	R2.12.7	2 名
	R3.2.1	4 名
	R3.3.1	3 名
新潟県本部	R2.9.7	2 名
富山県本部	R2.6.16	1 名
	R2.10.20	6 名
	R3.2.16	3 名
石川県本部	R2.6.17	1 名
	R2.7.15	2 名
	R3.1.20	1 名
福井県本部	R2.8.8	0 名
	R2.10.17	0 名
	R3.2.6	0 名

本部名	実施日	参加人数
福井県本部	R3.3.27	0 名
長野県本部	R2.8.8	3 名
	R3.2.13	1 名
岐阜県本部	R2.7.1	5 名
	R2.11.18	1 名
	R3.3.3	3 名
静岡県本部	R2.11.13	6 名
	R3.2.5	6 名
	R3.2.12	2 名
愛知県本部	R2.12.11	18 名
大阪府本部	R2.11.4	61 名
兵庫県本部	R2.4.1～R3.3.31※	93 名
山口県本部	R2.11.15	14 名
愛媛県本部	R3.1.29	5 名
	R3.2.20	8 名
	R3.2.24	3 名
福岡県本部	R2.9.16	1 名
	R2.9.26	4 名
	R2.10.7	1 名
	R2.10.31	4 名
	R2.11.18	2 名
	R2.11.21	0 名
	R2.12.5	1 名
	R2.12.16	0 名
	R3.1.16	1 名
	R3.1.20	1 名
	R3.2.13	5 名
	R3.2.24	1 名
	R3.3.17	0 名
	R3.3.27	3 名
佐賀県本部	R3.2.27	2 名
長崎県本部	R2.7.11	1 名
合計		364 名

●新規免許業者研修

本部名	実施日	参加人数
宮城県本部	R2.12.17	8 名
群馬県本部	R2.8.5	3 名
神奈川県本部	R2.8.1	54 名
	R3.2.1	48 名
滋賀県本部	R2.6.15	2 名
	R2.6.19	2 名
	R2.7.14	4 名
	R2.8.20	1 名
	R2.9.17	2 名
	R2.11.6	1 名
	R2.12.18	2 名
	R3.1.15	1 名
京都府本部	R2.10.15	8 名
	R2.11.19	9 名
大阪府本部	R2.6.25	30 名
	R2.6.29	35 名
	R2.7.27	27 名
	R2.7.30	28 名
	R2.8.27	33 名
	R2.9.24	29 名
	R2.10.29	35 名
	R2.11.27	31 名
	R2.12.17	19 名
	R3.3.25	22 名
	R3.3.29	29 名
	R3.3.30	19 名
福岡県本部	R2.8.6	6 名
	R2.11.12	14 名
	R3.2.17	14 名
佐賀県本部	R3.2.19	12 名
長崎県本部	R2.10.2	10 名
	R2.10.8	13 名
宮崎県本部	R2.7.28	6 名
	R2.12.17	5 名
	合計	562 名

●その他の不動産従業者向け研修

本部名	実施日	実施内容	参加人数
宮城県本部	R2.5.21	第1回宅建士受験特別オリジナル講座	24 名
	R2.5.22	全日宮城オンラインミーティング	19 名
	R2.6.2	青年部会Zoomの使い方研修会	13 名
	R2.6.18	第2回宅建士受験特別オリジナル講座	20 名
	R2.6.25	第3回宅建士受験特別オリジナル講座	18 名
	R2.7.1	宅建業免許更新申請書作成講座	1 名
	R2.7.16	第4回宅建士受験特別オリジナル講座	18 名
	R2.8.20	第5回宅建士受験特別オリジナル講座	15 名
	R2.9.2	宅建業免許更新申請書作成講座	0 名
	R2.9.10	第6回宅建士受験特別オリジナル講座	11 名
	R2.9.24	第7回宅建士受験特別オリジナル講座	12 名
	R2.10.1	第8回宅建士受験特別オリジナル講座	10 名
	R2.10.15	第9回宅建士受験特別オリジナル講座	11 名
	R2.12.2	宅建業免許更新申請書作成講座	1 名
	R2.12.7	女性部会第1回勉強会「多賀城市のハザードマップを歩く」	9 名
	R3.3.3	宅建業免許更新申請書作成講座	0 名
埼玉県本部	R2.6.20	ミニ研修「役員給与の税務上の取扱い(その1)」	5 名
	R2.7.18	ミニ研修「役員給与の税務上の取扱い(その2)」	2 名
	R2.9.19	ミニ研修「相続税の基礎知識」	11 名
	R2.10.17	ミニ研修「居住用財産の取得・譲渡に係る税務と紛争事例」	4 名
	R2.11.21	ミニ研修「配偶者居住権」	5 名
	R2.12.19	ミニ研修「決算書の作成方法と読み方」	11 名
	R3.3.13	ミニ研修「贈与税の基本」	7 名
東京都本部	[10月配信分]	配信期間：令和2年10月5日（月）～12月4日（金）	視聴数 11,000回
		テーマ：不動産広告表示の規制について	
		講師：（公社）首都圏不動産公正取引協議会 関 泰誠 氏	
	[11月配信分]	配信期間：令和2年11月2日（月）～12月25日（金）	
		テーマ：① 水害リスク情報の重要事項説明（令和2年8月28日施行）	
		② 地中埋設物・土壌汚染と売主の契約不適合（瑕疵担保）責任	
		③ 気をつけたい 物件の調査漏れ・誤りとトラブル事例	
		講師：（一財）不動産適正取引推進機構 中戸 康文 氏	
		配信期間：令和2年11月9日（月）～令和3年1月29日（金）	
		テーマ：① 宅建業者として必ず押さえておきたい民法改正（賃貸借編）	
		② 最近の都の不動産行政の動向	
		講師：① 今井法律事務所 西村 龍一 氏	
		② 東京都都市整備局不動産業課 西崎 晃 氏	

本部名	実施日	実施内容	参加人数
東京都本部	[12月配信分]	配信期間：令和2年12月10日（火）～令和3年2月28日（日）	
		テーマ：宅建業者として必ず押さえておきたい民法改正（売買編）	
		講師：今井法律事務所 西村 龍一 氏	
	[1月配信分]	配信期間：令和2年12月16日（水）～令和3年2月28日（日）	
		テーマ：宅建業者として押さえておきたい重要判例	
		講師：今井法律事務所 西村 龍一 氏	
	[2月配信分]	配信期間：令和3年2月1日（月）～3月31日（水）	
		テーマ：コロナ禍における不動産市況と消費者ニーズへの対応	
		講師：アットホームラボ株式会社 磐前 淳子 氏	
神奈川県本部	R2.7.21	新型コロナウイルス感染症対策下における不動産取引の留意点 （会場受講 8 web受講60）	68 名
	R2.8.26	今からでも間に合う！黒田流オリジナル民法改正ポイント講義 （会場受講 7 web受講18）	25 名
	R2.9.10	①不動産会社のホームページ・正しいコンテンツの作り方 ②売買の重要事項説明における留意点 （会場受講 8 web受講73）	81 名
	R2.9.16	試験直前の最終確認！黒田流最重要ポイント講義 （会場受講 6 web受講27）	33 名
	R2.10.16	民法改正が不動産実務に与える影響・売買編	118 名
	R2.11.19	民法改正が不動産実務に与える影響・賃貸編	105 名
	R2.12.8	売買契約書の全条項解説	113 名
	R2.12.17	賃貸トラブル解決法	69 名
	R3.1.18	重要事項説明における法令上の制限の調査	154 名
	R3.2.25	不動産取引に必ずついてくる税金の問題	122 名
	R3.3.19	物件調査の徹底ノウハウ	125 名
	R2.9.15～ R2.9.30	富山県本部協会会員特別模擬試験の開催	一 名
愛知県本部	R2.12.22	『東洋戦術 干支の活用及び2021年上半期の運勢』 （株）オフィス385 代表取締役 大野雅子 氏	26 名
	R3.3.9	『税制改正のあらましと税金よもやま話』 イナガキ総合事務所 税理士 稲垣友一 氏	33 名
	R3.3.11	『3Dウォークスルー（オンライン物件案内）』 馬場史淳 氏	33 名
大阪府本部	R2.7.20	不動産調査と書類作成に強くなる集中講座	43 名
	R3.3.16	スマートフォンからでも参加できる！（zoomを使用してのリモート会議の講習会）	23 名

本部名	実施日	実施内容	参加人数
中央支部	R2.10.23	Zoom講習会（第1回）	18 名
	R2.11.16	Zoom講習会（第2回）	15 名
愛媛県本部	R2.10.3	宅建士無料合格セミナー・模擬試験	5 名
佐賀県本部	R2.11.10	不動産公正競争規約普及研修会	17 名
	R3.2.22	第1回自主研修会	16 名
長崎県本部	R2.4.28	eラーニング「民法改正が実務に与える影響（売買編・賃貸編）」について 近畿流通センター「民法改正対応 全日契約書の主な改正点 一問一答形式動画（民法改正）」 関東流通センターセミナー「テレワーク普及で住宅市場はどうなる」 News全日にて周知し受講を促す	一 名

●主な消費者研修

本部名	実施日	実施内容	参加人数
北海道本部	R2.12.8	一人暮らしのマナー講座（札幌国際情報高等学校）	41 名
	R2.12.17	一人暮らしのマナー講座（札幌東商業高等学校）	304 名
	R3.1.20	一人暮らしのマナー講座（苫小牧東高等学校）	60 名
神奈川県本部	R3.3.8	第1部 コロナ禍で役に立つ！詐欺や人間心理の見抜き方 一般社団法人 日本刑事技術協会 代表理事 森 透匡 氏 第2部 身近な法律問題～土地と建物の法律問題～ 番町法律事務所 弁護士 菊地 幸夫 氏	92 名
大阪府本部	R3.3.4	第10回不動産のこと学ぼう会市民講座 演題1：新型コロナウイルスの流行による 不動産市況への影響と将来 【講師】井出 武（株東京カンテイ） 演題2：名将に学ぶ人心掌握術 【講師】一龍齋 貞友（声優・講談師）	7 名
	R3.2.20	大阪市立住まい情報センター・タイアップ事業「空き家に しない・させない・ほっとかない／住まいを手放すために 知っておこう ～民法改正からDIYまで～」	65 名
	R3.3.20	東大阪市文化創造館・60歳から始める終活セミナー	30 名
福岡県本部	R2.11.28	知って得する消費者セミナー	48 名

●令和２年度 無料相談集計表

本部名	相談件数	相談内容									
		民法	借地借家法	宅建業法	登記	税金	建築	ローン等	物件	鑑定	その他
北海道本部	38	2	5	1	0	1	0	0	11	1	17
青森県本部	73	9	21	11	0	7	0	0	13	0	12
岩手県本部	24	0	6	0	1	2	0	0	15	0	0
宮城県本部	176	25	50	34	10	6	4	0	24	0	23
秋田県本部	9	0	3	2	0	2	0	0	1	0	1
山形県本部	34	0	0	0	3	0	0	0	31	0	0
福島県本部	11	0	0	3	1	0	0	1	1	0	5
茨城県本部	22	0	1	8	0	0	0	0	1	0	12
栃木県本部	12	0	3	0	2	0	0	1	0	0	6
群馬県本部	59	2	18	9	1	0	0	0	28	1	0
埼玉県本部	824	188	112	298	0	46	0	2	1	0	177
千葉県本部	8	0	1	5	0	0	0	0	0	0	2
東京都本部	63	12	8	3	4	17	3	0	8	2	6
神奈川県本部	209	14	7	78	5	5	5	0	33	0	62
山梨県本部	16	1	0	0	3	0	1	0	5	0	6
新潟県本部	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
富山県本部	58	1	6	2	9	0	0	0	12	0	28
石川県本部	12	1	1	5	0	0	0	0	0	0	5
福井県本部	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
長野県本部	39	2	13	6	0	1	2	0	5	0	10
岐阜県本部	11	3	0	2	2	2	0	0	0	0	2
静岡県本部	389	29	79	114	19	21	8	5	61	2	51
愛知県本部	20	6	5	3	0	0	1	0	0	0	5
三重県本部	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
滋賀県本部	4	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0
京都府本部	101	6	13	25	1	1	3	5	17	0	30
大阪府本部	479	27	67	5	79	27	19	7	132	3	113
兵庫県本部	32	1	7	8	0	0	1	0	1	0	14
奈良県本部	18	5	5	6	0	0	0	0	0	0	2
和歌山県本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県本部	11	0	2	1	0	0	0	0	3	0	5
岡山県本部	26	3	0	7	1	1	0	0	11	0	3
広島県本部	8	0	0	3	0	0	0	0	2	0	3
山口県本部	14	0	0	0	0	0	0	0	1	0	13
徳島県本部	77	0	1	8	3	2	1	0	48	1	13
香川県本部	5	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2
愛媛県本部	17	0	5	0	0	0	0	0	12	0	0
高知県本部	6	0	1	1	1	1	0	0	1	0	1
福岡県本部	123	5	16	16	13	7	4	2	35	1	24
佐賀県本部	13	2	3	2		1	1		3		1
長崎県本部	44	9	6	2	1	2	1	0	4	1	18
熊本県本部	9	3	1	4	0	0	0	0	1	0	0
大分県本部	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
宮崎県本部	12	1	3	2	0	0	0	0	3	0	3
鹿児島県本部	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1
沖縄県本部	25	0	0	11	0	0	0	0	0	0	14
合計	3,149	357	469	692	159	152	55	23	529	13	700

令和２年度不動産相談室 相談内容別 相談受付件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	合計
会 員	民法	45	14	57	76	37	69	298	115	132	96	66	54	101	564	862
	借地借家法	18	13	33	39	41	49	193	87	96	70	55	53	64	425	618
	宅建業法	46	30	74	101	129	190	570	274	238	212	150	168	191	1,233	1,803
	登記	0	0	0	0	0	2	2	2	6	0	1	2	5	16	18
	税金	1	0	2	0	4	4	11	8	5	13	7	12	14	59	70
	建築	0	1	0	0	0	1	2	2	1	1	0	1	0	5	7
	ローン等	0	2	3	1	0	1	7	4	3	1	0	1	0	9	16
	物件	1	0	3	5	1	3	13	9	7	2	1	3	4	26	39
	鑑定	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	2
	その他	17	5	11	25	18	39	115	61	72	63	47	47	43	333	448
	小計	128	65	184	247	230	358	1,212	562	560	458	328	341	422	2,671	3,883
非 会 員	民法	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	3	4
	借地借家法	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	宅建業法	0	0	0	0	2	0	2	3	1	3	1	0	1	9	11
	登記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ローン等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0	1	4	5
	小計	0	0	1	1	2	0	4	7	2	4	2	1	2	18	22
一 般	民法	2	0	5	6	1	4	18	6	11	3	2	1	16	39	57
	借地借家法	0	2	2	7	4	7	22	5	8	6	3	6	7	35	57
	宅建業法	2	2	3	2	5	6	20	6	16	8	5	5	9	49	69
	登記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	税金	0	0	0	1	2	0	3	0	0	0	1	1	0	2	5
	建築	0	0	0	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	3
	ローン等	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	物件	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	3
	鑑定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	1	0	1	3	1	1	6	2	1	2	13	16
	小計	5	4	11	18	13	19	70	20	36	23	13	15	35	142	212
合計		133	69	196	266	245	377	1,286	589	598	485	343	357	459	2,831	4,117

令和2年度不動産相談室 都道府県別相談受付件数

	会員	非会員	一般	合計	比率
北海道	79	0	3	82	2.0%
青森	22	0	0	22	0.5%
岩手	3	0	0	3	0.1%
宮城	10	0	0	10	0.2%
秋田	26	0	0	26	0.6%
山形	6	0	0	6	0.1%
福島	21	1	2	24	0.6%
茨城	21	1	6	28	0.7%
栃木	13	1	4	18	0.4%
群馬	19	0	2	21	0.5%
埼玉	108	1	10	119	2.9%
千葉	162	0	5	167	4.1%
東京	1,923	10	110	2,043	49.6%
神奈川	253	2	19	274	6.7%
山梨	11	1	1	13	0.3%
新潟	16	0	0	16	0.4%
富山	13	0	1	14	0.3%
長野	13	0	0	13	0.3%
石川	16	1	1	18	0.4%
福井	2	0	0	2	0.0%
岐阜	13	0	1	14	0.3%
静岡	73	0	5	78	1.9%
愛知	96	1	7	104	2.5%
三重	13	1	1	15	0.4%
滋賀	10	0	0	10	0.2%
京都	82	0	1	83	2.0%
大阪	467	1	15	483	11.7%
兵庫	85	0	2	87	2.1%
奈良	11	0	1	12	0.3%
和歌山	1	0	0	1	0.0%
鳥取	6	0	1	7	0.2%
島根	12	0	0	12	0.3%
岡山	22	0	3	25	0.6%
広島	49	0	2	51	1.2%
山口	8	0	0	8	0.2%
徳島	2	0	0	2	0.0%
香川	6	0	1	7	0.2%
愛媛	3	0	0	3	0.1%
高知	9	0	0	9	0.2%
福岡	93	0	2	95	2.3%
佐賀	0	0	0	0	0.0%
長崎	21	0	0	21	0.5%
熊本	9	0	1	10	0.2%
大分	3	1	2	6	0.1%
宮崎	12	0	0	12	0.3%
鹿児島	7	0	1	8	0.2%
沖縄	33	0	2	35	0.9%
合 計	3,883	22	212	4,117	100.0%

●主要な地域貢献事業

本部名	実施日	名称	実施内容
北海道本部	R2.10.1	クリーンキャンペーン	すすきの地区におけるゴミ拾い
青森県本部	H25.9.2	八戸市における町内会等への加入促進に関する協定書	八戸市、連合町内会及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会等の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上を目的として、町内会加入の促進を行う。
	H26.7.10	階上町における町内会への加入促進に関する協定書	階上町区町会、階上町及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う。
	H27.2.10	弘前市における町会活動活性化に関する協定書	弘前市町会連合会、弘前市及び（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、会員の取引した消費者に対し、町内会活動の活性化、よりよい地域社会の形成及び住民の福祉向上に資する目的として、町内会加入の促進を行う。
	H27.6.15	弘前市空き家・空き地の利活用に関するパートナーシップ協定書	（公社）青森県宅地建物取引業協会、金融団体、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に資することを目的とし、空き家等の利活用に関する取組みを行う。
	R1.8.21	弘前市ごみ減量化・資源化の取組みに関する協定書	弘前市、（公社）全日青森県本部との間で協定を締結し、循環型社会の形成と地球にやさしい「あずましいふるさと」を目指し相互に連携協力し、ごみの減量化・資源化の推進及びごみの適正処理等に取り組むことを目的としている。
宮城県本部	R2.10.22	環境美化活動	市内中心部の清掃活動
秋田県本部	R3.3.24	一般社団法人 フードバンクあきた	支援用食料品を購入して寄贈
山形県本部	R2.10.17~18	全日ラビットカップ	少年野球大会の後援（小学生）

本部名	実施日	名称	実施内容
福島県本部	通年	郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク	高齢者に対する日頃の見守り等及び行方不明者の早期発見・保護の協力
	R2.8.11	福島市町内会加入促進協定	町内会への加入促進を目指す協定を締結
	R2.9.10	郡山地域被害者支援ネットワーク	被害者のニーズに対応する支援活動を実践的かつ効果的に推進する
	R2.10.2	郡山市町内会加入促進協定	町内会への加入促進を目指す協定を締結
	R2.10.13	テロ対策パートナーシップ福島	書面による総会出席
	通年	郡山市認知症高齢者SOSネットワーク	高齢者に対する日頃の見守り等及び行方不明者の早期発見・保護の協力
	R2.8.11	福島市町内会加入促進協定式	町内会への加入促進を目指す協定を締結
	R2.9.10	郡山地域被害者支援ネットワーク	被害者のニーズに対応する支援活動を実践的にかつ効果的に推進する
茨城県本部	R2. 9. 1	茨城テレワーク移住促進事業	茨城県からの依頼によりラビーネット物件情報の提供等、当該事業に協力した。
栃木県本部	随時	子ども110番の家	助けを求めてきた子ども達の保護
群馬県本部	通年	こども110番のお店活動	全会員にステッカー・対応マニュアルを配布、 実施の協力を要請
	随時	「犯罪の起きにくい 社会づくりに関する覚書」 (H26.12.18締結・群馬県警察本部)	各種犯罪防止に向けた活動協力、会議参加
	随時	群馬県振り込め詐欺等根絶協議会 (H27.5.15～参加)	被害防止に向けた周知パンフレットの配布協力、会議参加
埼玉県本部	R2.4	公益財団法人日本郵趣会への協力	使用済切手の寄付
	R2.7	所沢市少年サッカー連盟	選手名簿への広告掲載
	R2.12.13～ R3.3.20	ひこーきカップ中央大会	所沢市少年サッカー大会後援
	R3.3.20～4.3	吉川市近隣少年野球大会	少年野球大会後援
東京都本部	H31.4.1～	東京都住宅供給公社（JKK）公社 管理型都民住宅あっせん事業	東京都住宅供給公社（JKK）との協定に基づき、同公社に対し都民住宅のあっせん取扱いを希望する会員の紹介を行った。

本部名	実施日	名称	実施内容
東京都本部	R2.7/3、 9/11、 10/28、 12/23、 R3.2/18、 3/29	東京都住宅政策審議会	Web会議参加、委員派遣
	2020/6/26～ 7/2	東京都居住支援協議会総会	書面による会議出席
	2020/7/3～ 7/13	東京都安心・安全まちづくり協議会総会	書面による会議出席
	2020/8/7、 R3.2/15	東京都耐震化推進都民会議	書面による会議出席、「耐震キャンペーン」等の施策についての周知協力
	R2.11.20	東京都犯罪被害者等支援を進める会議	書面による会議出席・委員派遣、イベントの後援
神奈川県本部	随時	犯罪被害者等への民間賃貸住宅の媒介	犯罪被害者の民間賃貸住宅への入居に関する支援を実施
	R2.7.5	令和2年度横浜市スポーツチャンバラ大会	スポーツチャンバラ大会に協賛
	R2.8.7	ガーデンネックレス横浜への協賛	横浜市のみどりアップ推進事業であるガーデンネックレスに協賛
	R2.11.14	第40回大磯紅葉山旗杯 親善学童野球大会	少年野球大会を開催
	R2.8.7	ガーデンネックレス横浜への協賛	横浜市のみどりアップ推進事業であるガーデンネックレスに協賛
新潟県本部	R2.11.14	長野×新潟×富山×石川4県合同移住フェア	移住相談員を派遣 Zoomにてフェアに参加された移住希望者に対し相談対応
	R3.1.21 R3.1.26 R3.2.3	にいがたUIターンフェアWEEK	移住相談員を派遣 Zoomにてフェアに参加された移住希望者に対し相談対応
	R3.2.21	にいがた若者座談会	理事を派遣 Zoomにて座談会のトークルームに参加された若者に情報提供や住まいのアドバイス
富山県本部	R2.11.19	富山市空き家対策官民連絡会議	行政庁の関係部署や他団体との合同会への参加
	R2.11.25	富山市空き家対策官民連絡会議（空き家相談会）	会員を派遣し、空き家相談会の相談員として参画する

本部名	実施日	名称	実施内容
富山県本部	R2.12.3	富山市空き家対策官民連絡会議 (空き家相談会)	会員を派遣し、空き家相談会の相談員として参画する
	R3.3.25	富山県空き家対策連絡協議会	行政庁の関係部署や他団体との合同会への参加
石川県本部	随時	I P 防犯ネット情報	石川県警察本部と連携し、防犯のまちづくり情報を会員に周知
長野県本部	R2.7.7	池田町移住定住促進協議会	池田町の依頼により移住定住促進に協力する
	R2.8.24	池田町移住定住促進協議会	〃
	R3.2.24	池田町移住定住推進協議会	〃
	R3.3.29	池田町移住定住推進協議会	〃
愛知県本部	通年	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会への協力	知力ハンディキャップ問題の社会啓発資金や発展途上国の医療援助資金等の一助となるよう、使用済み切手を収集し同協議会へ寄贈した。
	通年	こども１１０番の家 実施の協力を新入会員へ要請	店頭掲示用ステッカー、対応マニュアルを配布
	R3.1.30	名古屋市消費生活フェア２０２１へ出展	名古屋市が主催する、名古屋市消費生活フェア２０２１へ昨年に引き続き出展。来場者へ全日愛知オリジナルグッズを配布。ご高齢の方には愛知県本部が作製した反射材キーホルダーを配布し交通安全の意識を呼びかけた。
	通年	名古屋市と町内会・自治会への加入促進に関する協力	町内会・自治会加入促進の周知・広報等に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化を図った。ポスターを全会員へ配布、支部研修会でパンフレットの配布や名古屋市担当者より説明を受けた。
	R3.3.7	鳴海絞商工協同組合への協力	大高緑地「ふれあいフェスタ」において、伝統文化継承の一助となるよう、絞り染め体験に使用するハンカチ２００枚を寄贈した。
滋賀県本部	R2.5.15	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
	R2.11.9	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会
	R3.3.2	湖国すまい・まちづくり推進協議会	企画運営委員会

本部名	実施日	名称	実施内容
滋賀県本部	R2.6.9	湖国すまい・まちづくり推進協議会	総会（書面）
	R1.9.28	湖国すまい・まちづくり推進協議会	総会（書面）
	R2.11.27	湖国すまい・まちづくり推進協議会	総会（書面）
	R3.2.22	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいフェス実行委員会
	R3.2.25	湖国すまい・まちづくり推進協議会	住まいの安全・安心対策部会
京都府本部	R2.3.26	京・輝き隊	会館周辺の地域における違反公告物の除去活動
大阪府本部	通年	認定NPO法人児童虐待防止協会	団体会員として在籍し、「児童虐待防止オレンジリボン運動」に協力した
	R2.10.11 ～11.08	阪神タイガース杯・ 全日本不動産協会杯 第50回関西連盟秋季大会	野球大会へ協賛し、優勝旗・優勝杯を授与した
	通年	自治会・町内会への加入 促進に関する協力協定書	大阪市と協定を締結。行政と連携し加入促進と地域の取組みを紹介
	通年	清掃活動（大阪南支部）	支部・駅周辺、幹線道路において美化活動を行った。
	R2.9.10	堺市防災対策委員会（大阪南支部）	大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度に基づく堺市防災協議会に出席した
	1回	だんじり祭り（大阪南支部）	だんじり祭りに広告協賛した
	R2.12.5	ラビーカップU-7	少年サッカー大会を主催した
	1回	スマイルチルドレンチャリティ フェスタ（中央支部）	主催者に広告協賛した
兵庫県本部	R2.6.10	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会総会（書面）	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加
	R2.7.9	姫路魚町・塩町地区安全安心まちづくり協議会安全安心活動	防犯パトロール（違法駐車・飲酒運転撲滅キャンペーン）、啓発チラシ配布活動への参加（城南公園）
	R2.9.15		
	R2.12.15		
	R3.3.18		
	R2.7.20	姫路地区建築等行政連絡協議会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加（姫路建設会館）
	R2.8.27	兵庫県建築物安全安心推進協議会	行政庁の関係部署や他団体との合同会議への参加（兵庫県公社館）

本部名	実施日	名称	実施内容
兵庫県本部	R2.9.28	姫路市屋外広告物合同パトロール	違反広告物、テーブルなどの是正指導や突き出し看板の目視点検、啓発チラシの配布活動への参加（姫路市内）
和歌山県本部	R2.4.1	オレンジリボン運動	特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワークが行う児童虐待防止の啓発活動に賛同。ピンバッチ、ステッカー等を利用し広報、啓発活動に努めた
島根県本部	R2.10.9	旬間街頭啓発キャンペーン	規模縮小・主催者側のみ
	R2.10.17	犯罪のない安全で安心なまちづくり大会・地域防犯ボランティア交流会	中止
山口県本部	通年	子ども110番のお店	身に危険を感じたなど助けを求めてきた子どもに対し避難所として会員事務所を提供
	通年	あいサポート企業・団体	障害のある方への必要な配慮などを理解して実践し、誰もが暮らしやすい地域社会を作るという山口県が推進している運動に協力
愛媛県本部	R2.8.16	俳句甲子園	コロナ禍で中止
福岡県本部	協賛・随時	北九州障害者居住サポート	高齢者・障害者などの弱者への居住支援補助業務
	協賛・随時	福岡市高齢者居住サポート	
	協賛・随時	福岡地域留学生交流推進協議会	
	協賛・随時	福岡県社会福祉協議会	
	協賛・随時	県内各地行政・自治体との居住支援協議会	
	協賛・随時	住マイむなかた福津市居住支援協議会	
	通年	子ども110番のお店	助けを求める子供の保護
長崎県本部	R2.4.27	自治会加入促進	長崎市自治振興課の依頼により「自治会加入促進に係るご協力について（お願い）」チラシ・ポスターを長崎市の会員へ配布
	R2.5.28	古切手回収活動	News全日長崎にて古切手回収活動への協力依頼
	R2.8.7	令和3年経済サנסス	令和3年経済サנסス 活動調査及び企業構造の事前確認について県本部HPに掲載し周知

本部名	実施日	名称	実施内容
長崎県本部	R2.8.28	令和2年度国勢調査への協力	長崎県からの依頼により、会員へ令和2年度国勢調査への協力についてNews全日に掲載
	R3.1.13	第1回佐世保市立地適正化計画作成協議会	佐世保市の立地適正化計画作成に関する協議会に委員として参加
	R3.1.21	新型コロナウイルス特別警戒警報継続	長崎県からの協力要請を受けて会員へ周知
	R3.2.12	第2回佐世保市立地適正化計画作成協議会	佐世保市の立地適正化計画作成に関する協議会に委員として参加
	R3.2.26	国民生活基礎調査への協力	News全日長崎にて周知、協力を依頼
	R3.3.18	令和3年経済センサス・活動調査	長崎県からの依頼で会員へ周知・協力を要請
	R3.3.19	第3回佐世保市立地適正化計画作成協議会	佐世保市の立地適正化計画作成に関する協議会に委員として参加
大分県本部	R2.5.20	証明書入れ窓口封筒	市役所の証明書等交付窓口設置する証明書入れ封筒を提供（大分市、別府市）
	R2.7.20	証明書入れ窓口封筒	市役所の証明書等交付窓口設置する証明書入れ封筒を提供（中津市）
	R2.10.20	証明書入れ窓口封筒	市役所の証明書等交付窓口設置する証明書入れ封筒を提供（杵築市）
	R3.2.19	証明書入れ窓口封筒	市役所の証明書等交付窓口設置する証明書入れ封筒を提供（佐伯市）
	R2.11.20	大分市暮らしの便利帳	大分市内全世帯に配布する冊子に協賛
	R3.1.20	別府市街図	別府市、別府消防本部、大分県警が記事を掲載し、災害時避難場所を掲載している別府市街図に協賛
	R2.6.19	活動支援	公益社団法人大分被害者支援センターの活動を支援
宮崎県本部	通年	宮崎市自治会加入促進協定	地域自治の円滑な運営を促進するために自治会加入促進に協力
	通年	みやざき地域見守り応援隊	孤立死や虐待等住民の異変について団体・企業で連携して見守り・状況により担当部署に通報（行政関連と民間企業団体で協定） 毎月状況報告書提出
	R3.2.6	あったかひなた宮崎WEB移住相談会	移住相談会へ相談員の派遣

本部名	実施日	名称	実施内容
宮崎県本部	R3.2.10	令和2年度みやざき地域見守り応援隊連絡会議	各団体の活動報告等
	R3.3.14	第5回全日ラビット家族マラソン	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。記念品のみ発送。
鹿児島県本部	R2.10.18	かごしま住まいと建築展	専門家による住まいと建築なんでも相談 相談員 派遣
	R2.10.31	ハロウィン子ども食堂	ラビーちゃん着ぐるみ出演・ノベルティ配布
	R2.11.18	鹿児島市町内会への加入促進	ポスター・リーフレット配布

●主要な寄附活動

本部名	寄附活動の名称及び内容	金額
青森県本部	第6回U-14ラビットカップサッカー大会	120,000 円
埼玉県本部	埼玉県NPO基金への寄附 (子どもの健全育成)	100,000 円
東京都本部	東京都「守ろう東京・新型コロナ対策医療支援寄附金」への寄附活動 東京都を通じ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、最前線で働く 都内の医療現場のための物資の購入等に活用を目的とした寄付を実施	5,000,000 円
神奈川県本部	横浜市福祉局に車イス20台を寄贈	732,000 円
静岡県本部	静岡県立こども病院への寄附	100,000 円
	新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金	100,000 円
	愛の都市訪問	100,000 円
愛知県本部	東海学生アメリカンフットボール連盟に協賛	100,000 円
	児童養護施設 公益財団法人 慈友会へマスク寄贈	100,000 円
	春日井ジュニアラグビーフットボールクラブ (RED SPARROWS) に協賛	100,000 円
	「岡崎市プレミアム付商品券参加店」のチラシ広告の募集事業に協賛	100,000 円
	東山動物園へ応援募金の寄付	100,000 円
	名古屋掖済会病院への寄付 (コロナ対応で医療業務に従事するスタッフへの支援)	100,000 円
三重県本部	新型コロナ克服みえ支え”愛”募金	100,000 円
京都府本部	京都府に新型コロナウイルス感染症対策支援	500,000 円
	京都市に新型コロナウイルス感染症対策支援	500,000 円
大阪府本部	認定NPO法人児童虐待防止協会設立30周年に協賛	200,000 円
	大阪府との「災害時民間賃貸住宅借上制度に関する協定」による被災者支援とは別に新たな取り組みとして、被災者の避難生活のための自走式トイレカー1台、プライバシー保護テント300張、床用アルミシート300枚、簡易ベッド300個を寄贈した (トイレカーは、日常から災害時のトイレ設備の必要性を啓発する目的も兼ねて活用)	13,600,000 円
北支部	福祉施設への訪問及びチャリティ用防災パン缶詰作成 他	853,252 円
中央支部	児童養護施設の児童を対象としたスポーツ大会の開催費用を寄付 (中央支部)	250,000 円
大阪南支部	医療従事者への支援事業として堺市立総合医療センターへお菓子セットを寄贈	285,000 円
	医療従事者への支援事業として医療法人医仁会藤本病院へキッチンカーによる温かい食べ物の提供	331,964 円
福岡県本部	令和2年7月豪雨災害による義援金	351,000 円
長崎県本部	ながさき子ども食堂ネットワーク	1,000,000 円
沖縄県本部	沖縄子どもの未来県民会議	100,000 円

令和2年度 地方本部別 入退会状況一覧表

資料№24

公益社団法人 全日本不動産協会
令和3年3月31日

本 部	期 首 正会員数	入会獲得 目標	年 度 内 増 減 経 過					目 標 達成率	3月31日現在 正会員数	賛 助 会 員
			入 会	退 会	移 動		増 減			
					転入	転出				
北 海 道	880	70	85	21			64	121%	944	
青 森 県	165	6	7	10			-3	117%	162	
岩 手 県	116	8	9	7			2	113%	118	
宮 城 県	671	35	28	26			2	80%	673	
秋 田 県	91	8	4	3			1	50%	92	
山 形 県	94	6	4	3			1	67%	95	
福 島 県	338	15	13	12		1	0	87%	338	
茨 城 県	203	15	22	9			13	147%	216	
栃 木 県	133	10	19	1		1	17	190%	150	
群 馬 県	287	12	9	7	2		4	75%	291	
埼 玉 県	1,547	125	103	57	4	13	37	82%	1,584	
千 葉 県	1,131	60	72	40	7	4	35	120%	1,166	
東 京 都	9,821 (3)	620	716	392	27	30	321	115%	10,142 (3)	2
神奈川県	2,141 (1)	109	87	77	19	13	16	80%	2,157	
山 梨 県	116	10	3	4		1	-2	30%	114	
新 潟 県	244	18	20	8	1		13	111%	257	
富 山 県	203	12	7	9			-2	58%	201	
長 野 県	276	15	11	4			7	73%	283	
石 川 県	139	10	9	5			4	90%	143	
福 井 県	63	4	5	2			3	125%	66	
岐 阜 県	190	11	15	4		1	10	136%	200	
静 岡 県	679	38	48	29			19	126%	698	
愛 知 県	1,110	80	114	38		1	75	143%	1,185	
三 重 県	231 (1)	7	6	11			-5	86%	226 (1)	
滋 賀 県	267	12	14	6	1		9	117%	276	
京 都 府	801 (3)	30	39	20	2	3	18	130%	819 (3)	
大 阪 府	4,439 (2)	260	352	157	6	8	193	135%	4,632 (1)	
兵 庫 県	970 (2)	55	73	29	4	1	47	133%	1,017 (2)	
奈 良 県	245	10	14	11			3	140%	248	
和歌山県	123	7	11	4	1		8	157%	131	
鳥 取 県	40	3	1	1			0	33%	40	
島 根 県	119	7	9	3			6	129%	125	
岡 山 県	397	15	23	14			9	153%	406	
広 島 県	545	30	29	20			9	97%	554	
山 口 県	176	10	13	8			5	130%	181	
徳 島 県	105	5	10	5			5	200%	110	
香 川 県	104	6	9	4			5	150%	109	
愛 媛 県	322	13	28	14			14	215%	336	
高 知 県	95	4	6	4			2	150%	97	
福 岡 県	767	80	57	23	2	4	32	71%	799	
佐 賀 県	92	8	10	1	1		10	125%	102	
長 崎 県	194	8	14	6	1		9	175%	203	
熊 本 県	245	20	24	10			14	120%	259	
大 分 県	169	7	10	6	1		5	143%	174	
宮 崎 県	176	10	7	6			1	70%	177	
鹿 児 島 県	162	10	8	6			2	80%	164	
沖 縄 県	384	45	48	15	3	1	35	107%	419	
合 計	31,806 (12)	1,959	2,225	1,152	82	82	1,073	114%	32,879 (10)	2

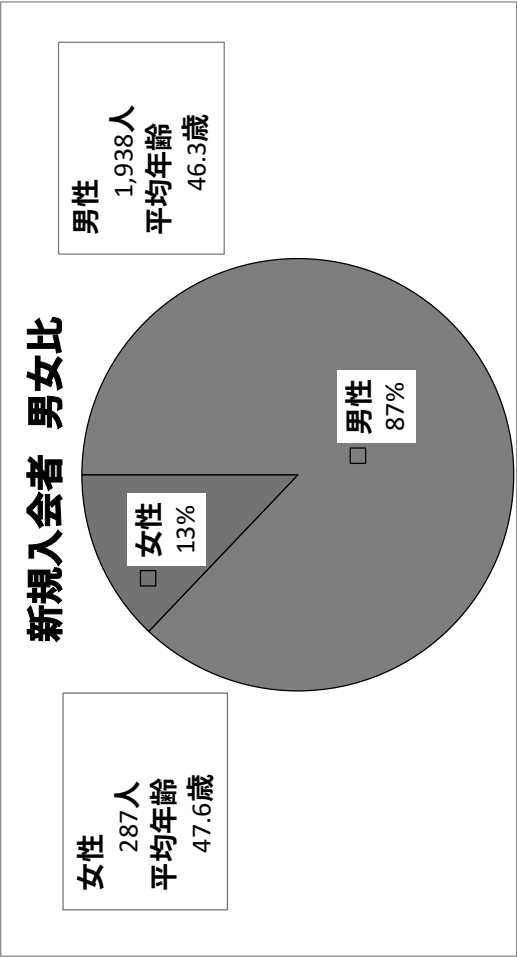
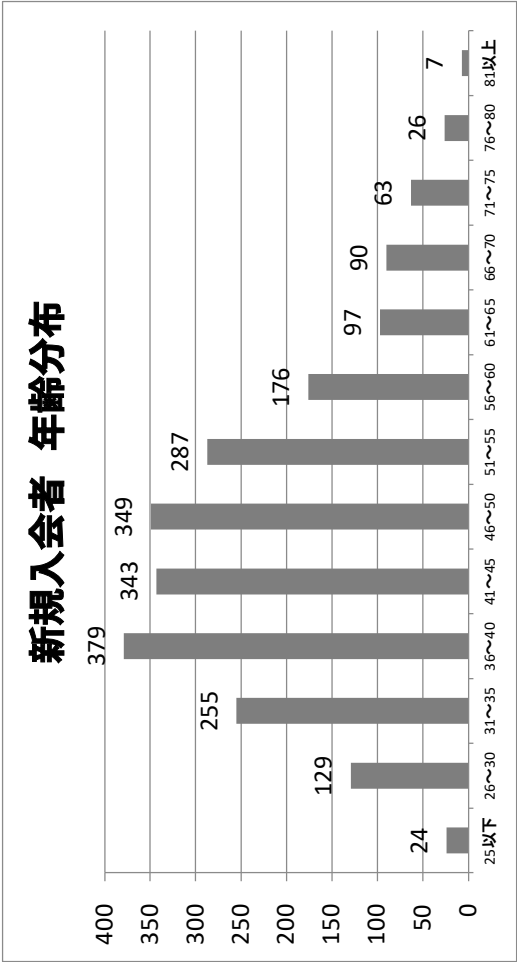
※期首及び現在正会員数には全日単独会員数()を含む

令和2年度 新規入会会員 年齢分布表

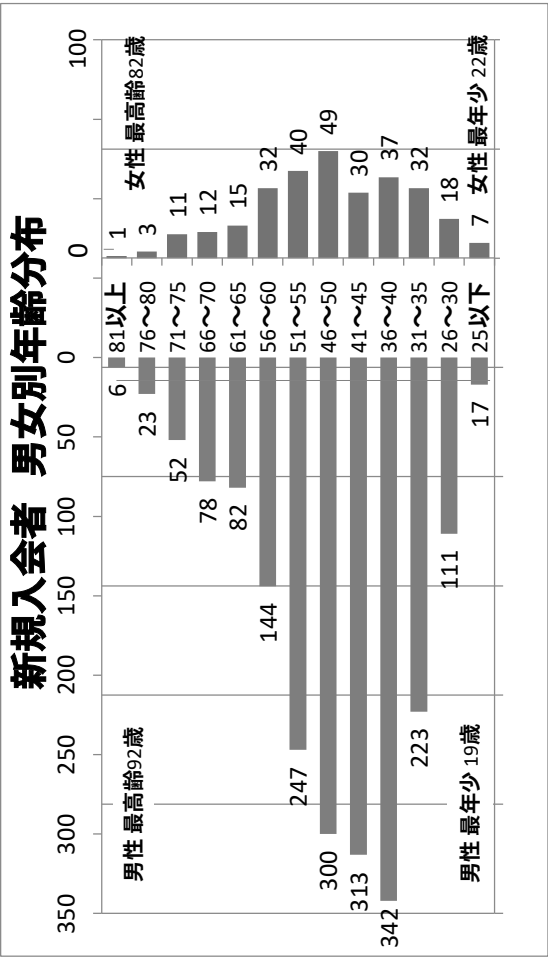
新規入会者数

2,225

人



	合計		
	男	女	計
25歳以下	17	7	24
26～30歳	111	18	129
31～35歳	223	32	255
36～40歳	342	37	379
41～45歳	313	30	343
46～50歳	300	49	349
51～55歳	247	40	287
56～60歳	144	32	176
61～65歳	82	15	97
66～70歳	78	12	90
71～75歳	52	11	63
76～80歳	23	3	26
81歳以上	6	1	7
合計	1,938	287	2,225
平均年齢	46.3	47.6	46.4



令和元年度 地方本部別新規免許交付件数に対する入会比率

令和2年3月31日

№	本 部 名	令和元年度 期末会員数	令和元年度新規 免許交付件数	令和元年度 全日入会者数	全日入会比率	地区協入会比率
1	北 海 道	880	217	73	33.6%	33.6%
2	青 森 県	165	21	8	38.1%	33.9%
3	岩 手 県	116	31	12	38.7%	
4	宮 城 県	671	82	32	39.0%	
5	秋 田 県	91	25	9	36.0%	
6	山 形 県	94	29	3	10.3%	
7	福 島 県	338	48	16	33.3%	
8	茨 城 県	203	59	18	30.5%	41.7%
9	栃 木 県	133	44	13	29.5%	
10	群 馬 県	287	70	10	14.3%	
11	埼 玉 県	1,547	257	118	45.9%	
12	千 葉 県	1,131	174	61	35.1%	
13	東 京 都	9,821	1,315	602	45.8%	
14	神 奈 川 県	2,141	309	110	35.6%	
15	山 梨 県	116	29	13	44.8%	
16	新 潟 県	244	53	18	34.0%	
17	富 山 県	203	28	12	42.9%	32.5%
18	長 野 県	276	53	15	28.3%	
19	石 川 県	139	51	14	27.5%	
20	福 井 県	63	23	3	13.0%	
21	岐 阜 県	190	32	15	46.9%	
22	静 岡 県	679	117	49	41.9%	
23	愛 知 県	1,110	291	86	29.6%	
24	三 重 県	231	38	12	31.6%	
25	滋 賀 県	267	55	21	38.2%	35.6%
26	京 都 府	801	123	33	26.8%	
27	大 阪 府	4,439	744	315	42.3%	
28	兵 庫 県	970	222	49	22.1%	
29	奈 良 県	245	23	5	21.7%	
30	和 歌 山 県	123	37	6	16.2%	
31	鳥 取 県	40	12	2	16.7%	33.1%
32	島 根 県	119	15	8	53.3%	
33	岡 山 県	397	59	24	40.7%	
34	広 島 県	545	126	39	31.0%	
35	山 口 県	176	36	9	25.0%	
36	徳 島 県	105	12	6	50.0%	24.5%
37	香 川 県	104	36	9	25.0%	
38	愛 媛 県	322	30	7	23.3%	
39	高 知 県	95	20	2	10.0%	
40	福 岡 県	767	291	52	17.9%	26.5%
41	佐 賀 県	92	22	9	40.9%	
42	長 崎 県	194	29	7	24.1%	
43	熊 本 県	245	80	27	33.8%	
44	大 分 県	169	33	7	21.2%	
45	宮 崎 県	176	28	8	28.6%	
46	鹿 児 島 県	162	45	8	17.8%	
47	沖 縄 県	384	110	51	46.4%	
合 計		31,806	5,584	2,026	36.3%	

※新規免許交付件数とは、免許換（転入、知事⇄大臣）・組織変更（個人⇄法人）を除いたもの

全日 [各種会議の開催]

1	総会	6/30(※) 不成立	10/9 臨時				2 回
2	常務理事会	10/20(W/H)	12/3(W/H)	3/11(W/H)			3 回
3	理事会	4/6(※)	6/5(※)	6/22(※)	9/14(※)	10/21(W/H)	7 回
		12/4(W/H)	3/12(W/H)				
4	監査会	5/20	11/19				2 回
5	総務委員会	6/12(Web)	7/10(Web)	7/21(※)	11/2(Web)	1/28(W/H)	5 回
6	組織委員会	10/5(Web)	11/16(※)	1/22(※)			3 回
7	財務委員会	5/11(※)	6/24	9/24(W/H)	10/28(W/H)	12/18(W/H)	6 回
		2/10(W/H)					
8	広報委員会	11/9	1/22(W/H)	2/16(W/H)	3/25		4 回
9	教育研修委員会	5/26(※)	10/29(W/H)	12/8(W/H)	3/18(W/H)		4 回
10	綱紀委員会	10/1(W/H)	12/4(※)				2 回
11	資格審査委員会	11/24(※)	3/6(W/H)				2 回
12	表彰選考委員会	8/17(※)	1/6(※)				2 回
13	代議員選挙管理委員会	12/9(※)	3/5(※)				2 回
14	会務運営会議	5/11(※)	5/18(※)	7/13(※)	9/7	10/9	8 回
		11/16(※)	12/22(W/H)	3/1(W/H)			
15	流通推進委員会	6/29(Web)	8/27(Web)	9/29(Web)	11/12	12/17(W/H)	7 回
		3/8(Web)	3/22(W/H)				
16	法務税制委員会	9/28(Web)	11/16(※)	1/12(W/H)			3 回
17	会員支援業務検討特別委員会	11/16(W/H)	3/9(※)				2 回
18	中期ビジョン検討特別委員会	11/16	2/26(※)				2 回

(※) ……書面による決議

[Web] ……全員がWeb参加での開催

[W/H] ……対面とWeb参加のハイブリット(併用)での開催